

令和6年度

主要な施策の成果に関する説明書

府中市

《主要施策の位置付け》

令和6年度当初予算は「市制70年～しあわせが実感できる100年(みらい)に向かって～」と題した施政方針を基礎にし、重点的に取り組む15事業について重点施策を実現する主要事業(以下「主要事業」といいます。)に位置付けました。

本「主要な施策の成果に関する説明書」は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき作成する書類であり、当該年度における主要事業についての成果を説明するものです。事業効果の判断に当たっては、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目的、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について内部評価を実施したものです。特別会計については、事業実施概要と決算状況を掲載しています。

目次

I 主要事業

- 1 力強い産業が発展するまち…………… 7
資料番号 1 力強い産業の実現
資料番号 2 農業振興ビジョンの実現に向けて
- 2 ひと・つながりが育つまち…………… 10
資料番号 3 保育料無償化
資料番号 4 「未来を拓く!」府中市学力向上事業
資料番号 5 府中市子供の学び応援基金
資料番号 6 市民協働のまちづくり事業
- 3 活気・賑わいを生むまち…………… 16
資料番号 7-1 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(駅周辺整備)
資料番号 7-2 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(i-coreFUCHU)
資料番号 8 食の魅力発信事業
資料番号 9 スポーツを活用した賑わいの創出
- 4 安全・安心が持続するまち…………… 21
資料番号 10 浸水対策事業
資料番号 11 救急相談センター(#7119)事業
資料番号 12 (仮称)府中市クリーンセンター(ごみ中継施設)施設整備事業
資料番号 13 ジーバックホール(府中市文化センター)耐震化事業
- 5 ICT 都市ふちゅうの実現…………… 26
資料番号 14 デジタル窓口・市役所庁舎窓口整備事業
- 6 「選ばれるまち」ふちゅうの実現 …… 26
資料番号 15 市制 70 周年記念事業

II 特別会計・事業会計

- 1 国民健康保険事業…………… 30
- 2 介護保険事業…………… 34
- 3 後期高齢者医療事業…………… 39

4 病院事業債管理事業	41
5 下水道事業	42
6 病院事業(湯が丘病院)	46

【注】各事業の「資料番号」は、令和6年度当初予算資料中、「重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート）」に記載している資料番号です。

《 I 主要事業 》

1 力強い産業が発展するまち

めまぐるしく変動する社会経済情勢の中、府中市の強みである製造業においては、人材確保や生産性の向上、新たな取引先の開拓といった課題に直面しており、事業活動を持続的に発展させ、地域経済の活性化を図るため、様々な企業支援等を行っています。

令和6年度においては、事業用地不足の課題に対し、遊休地等の所有者への活用意向の調査を実施し、情報提供できる体制づくりに取り組みました。

また、企業からのニーズの高い人材確保に向けた取組として、新たに離転職者向けの合同企業説明会を実施するとともに、6月には多様な人材活躍実践企業認定制度を創設して14の企業を認定しました。

今後も、人材不足の解消や、競争力の強化、製品の高付加価値化につながる様々な支援を商工会議所、商工会等関係機関と連携して行っていきます。

農業の分野においては、「府中市農業振興ビジョン」に基づき、農地集積や多様な担い手の育成を図るとともに、新たな産品、特産品の開発などによるビジネス化の可能性を追求しています。

令和6年度においては、担い手の確保のため、チャレンジファームから就農した2期生に対して生活支援金の交付することで就農への定着を図るとともに、農業体験やワーホリの実施によって農業への入口を拓ける取組を行いました。

また、地域農業の持続可能性を高めることを目的として、ラジコン草刈り機などの省力化技術の実装を支援するとともに、有機堆肥の購入に対して補助金を交付することで、有機堆肥の利用を促進し、安全・安心な農産物の生産のための化学肥料軽減を誘導できました。

農業チャレンジ補助金では、府中市産農産物の販売促進のためのパッケージ作成や自身のこだわりなどを発信するSNS活用、東京都府中市との連携イベントでの府中市産農産物のPRなどを支援することができました。

引き続き、府中市農産物の認知度向上、販売促進による農業所得の向上を目指します。

◆令和6年度主要事業◆

資料番号 1 力強い産業の実現

資料番号 2 農業振興ビジョンの実現に向けて

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	01	力強い産業の実現							区分	一部新規	担当課	商工観光課							
総合計画 「基本施策分野」	1-1-4 中小企業・零細企業のニーズへの細やかな対応								関連計画	産業振興ビジョン									
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	めまぐるしく変動する社会経済情勢において、事業活動の持続的発展のため、新たな取引先の開拓に取り組む企業の支援等により、地域経済の活性化を図り、力強い産業の実現をめざす。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	新規企業立地支援			販路開拓支援(補助件数)					
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7			
											0	1	1	11	20	20			
実績値	0	1		8	7														
PLAN						DO						CHECK/ACTION							
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)						⑤実施済の取組内容						⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	企業立地支援	事業用地の情報提供件数20件						市内の市街化調整区域の活用を視野に検討を進め、遊休地等の所有者への活用意向の調査を実施するなど情報提供ができる体制の整備に向けて取り組んだ。						引き続き、事業用地を提供できる体制整備のため、市内の市街化調整区域の活用などを視野に検討を進めていく。なお、市内には市有も含め産業用地が少なく、事業用地の確保は引き続き課題である。					
イ	販路開拓支援	助成制度の活用及び商談会の案内件数 25件						補助制度の申請7件に加え、産業連係室の活動により企業や業界の組合を通じ24社へ見本市出展等の紹介を行った。また補助金利用者へのアンケート調査を行い、販路拡大についての意見を頂戴した。						アンケートの結果によると見本市等への出展費用が増加の傾向にあり、引き続き支援を実施していく必要がある。					
ウ	人材確保支援	合同企業説明会参加企業数 10社、求職者数 30人 認定企業数 10社						・合同企業説明会(離転職者向け)を実施 8月9日開催 企業24社 求職者84名 ・多様な人材活躍実践企業認定制度(子育て、女性活躍) 6月制度開始 14企業を認定						企業の人材不足は今後深刻化が予想され、企業からのニーズも大変高いことから引き続き事業を実施していく必要がある。					
エ																			
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価		評価		評価理由						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	市内企業が事業を継続、事業拡大をしていくために必要な事業であり、市内の事業者からのニーズも高いため。							
				国庫	県	市債	その他	一般財源		効率性 (費用対効果)	高	事業を実施するために必要最小限のコストで事業を実施し、想定以上の効果を生むことができた。							
ア	0	0						0	直営	有効性 (KPI貢献)	高	事業を行っていることにより生み出された効果であり、KPIへの貢献度は高いと考える。							
イ	3,200	1,400	44%					1,400	補助金										
ウ	678	562	83%					562	直営										
エ																			
計	3,878	1,962								今後の方針	現状維持	市の財政状況は厳しいが、市内の産業の事業拡大・人材確保支援により経済規模を押し上げることで、最終的に市への貢献を見込んでいる。							
国・県補助金名称等			:																

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)		02	農業振興ビジョンの実現に向けて					区分		一部新規		担当課		農林課			
総合計画 「基本施策分野」			1-3-3 農業の持つ可能性の追求					関連計画		農業振興ビジョン							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載			「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を将来像とし、「活力ある強い農業の実現」及び「魅力ある農村の創造」を基本目標として、府中市農業振興ビジョンを策定した。 新規就農者の育成や企業参入等の担い手確保、農地集積やスマート農業推進による生産性向上や高付加価値化、農業関連ビジネスの展開など必要な施策を確実に進めていくなかで、多様な主体を育成し、農地及び農業用施設等農村資源も含めて次世代に引き継ぐことで、持続可能な農業・農村へとつなげていく。					②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)		指標		新規就農した人数(R2以降累計) ()内はCFに限定しない人数			業務用加工野菜の出荷額 (1億円(R12))		
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7	
											0	2	3	6,300万円	6,700万円	7,000万円	
										実績値	2(8)	2(9)		7,145万円	5,943万円		
PLAN								DO				CHECK/ACTION					
③取組項目			④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)					⑤実施済の取組内容					⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	多様な担い手確保・育成 (チャレンジファーム新規就農者支援事業)		(アウトプット) 上半期、下半期の生活支援金の交付 (初期アウトカム) 新規就農者の早期の経営安定					・R6.5月に上半期支援金を交付し、R6.11月に下半期支援金を交付。 ・R7.3月に栽培技術や農業経営などの課題解決図る営農指導等を実施。					・就農直後の無収入期間をカバーする生活支援金の交付により、営農への注力と、営農2年目に向けた営農指導が行えた。				
			(アウトプット) チャレンジファーム広島・上下農場の新たな研修生の確保 (初期アウトカム) 新規就農者の増加					・R6.6月までに就農紹介サイトの掲載内容更新を実施。 ・R6.9月に就農フェア(広島市、福山市)に参加。 ・R6.11月及びR7.2月に研修候補生(計:3名)との面談を実施。					・R7.4月に審査会を実施し、1名をCF広島・上下農場の研修生とした。(R7.6月から研修開始) ・R9.4月就農に向けて、国費事業などの支援内容を検討する。				
			(アウトプット) 定植、収穫などの農業体験や、農業体験イベント、ワーキングホリデーの実施 (初期アウトカム) 関係人口の増加					・R6.7.11にアスパラ・キャベツ収穫体験(農業体験)を実施。 ・R6.8月に移住お試し者(1世帯)にCFでの収穫体験、ほ場見学を実施。 ・6月～12月ワーキングホリデーを実施。農業では3経営体12名を受入。					・農業体験やワーホリの実施により、「農」への入り口を広げることができ、参加者の中から、CF研修生を1名確保できた。				
イ	農業の競争力向上 (活力ある強い農業経営基盤整備事業) (有機肥料による土づくり推進事業) (企業参入の推進)		(アウトプット) 省力化、軽労化への効果が期待できるスマート農業技術等の導入支援 (初期アウトカム) 収益性の向上による農業経営基盤の強化、整備					・12経営体に農作業の省力化技術等の導入を支援した。 【内訳】ラジコン草刈り機(3経営体)、スマート農業対応コンバイン(1経営体)、運搬機等農作業機械化(5経営体)、施設内環境整備(3経営体)					・農作業の省力化、軽労化が図られ、経営体の収益向上とともに、地域農業の持続可能性が高まった。				
			(アウトプット) 堆肥加工センターの堆肥分析 (初期アウトプット) 農産物の付加価値向上及び堆肥品質向上					・堆肥加工センターの堆肥分析の実施及び消費者(農業者)からの評判等をもとに、堆肥の品質向上の指導を実施。					・堆肥の品質向上が図れ、堆肥加工センターの出荷量及び売上の向上に繋がったことで、畜産経営の安定化に資している。				
			(アウトプット) 事例把握、研究、先進事例の視察 (初期アウトカム) 様々な知見を活用した手法の試行					・広島県による農業への企業参入促進研修会(計5回)に参加し、アスパラガスを基幹作物とする就農モデルの検討を実施した。また、先進事例の視察に関係者とともに実施した。					・改植技術、栽培技術(高畝栽培等)に関係者に展開できた。また、視察から農業者の改植等実施に繋がった。				
ウ	地域資源循環型農業の推進 (有機堆肥利用促進事業) (堆肥散布機の更新) (有機堆肥販売事業補助金)		(アウトプット) 有機堆肥の購入に対する補助金の交付 (初期アウトカム) 堆肥販売量増加による畜産経営の安定化、化学肥料低減による安全・安心な農産物の生産、地域資源循環型農業の推進					・60件の農業者に補助金を交付し、有機堆肥の利用促進を図った。					・1,119t分の補助金交付により、有機堆肥の利用を促進し、安全・安心な農産物の生産のための化学肥料軽減を誘導できた。				
			(アウトプット) 堆肥散布機(マニアスプレッダ)の更新 (初期アウトカム) 堆肥販売事業の継続					・R6.5月に一般競争入札を実施し、事業者を決定。 ・R6.12月にマニアスプレッダを納品した。					・課題であった堆肥散布機の更新の実施により堆肥販売事業が継続され、地域資源循環型農業の推進が図れた。				
			(アウトプット) 早期の経営安定を促すための補助金交付 (初期アウトカム) 事業受託者の早期の経営安定と収益性向上					・R6.7月に有機堆肥の販売・散布事業の新たな受託業者(上下南農産)に補助金を交付。 ・5経営体にチャレンジ補助金を交付し、府中市農産物の販売促進などの取組を支援した。 【内訳】県外でのPR活動(2)、SNS活用(1)、府中市農産物の販売促進(パッケージ、看板等)(3)					・新たな受託業者の体制整備(受付、配達、散布等)が図れ、継続した事業実施に繋がった。				
エ	農業関連ビジネスの育成 (農業チャレンジ補助金)		(アウトプット) 農業体験等イベントの開催、地元食材を使ったメニュー開発、府中市産農産物の販売促進の支援 (初期アウトカム) 農業関連ビジネスの展開、拡大。地域活力向上等誘導、農業法人等の所得確保					・府中市産農産物の販売促進のためのパッケージ作成や自身のこだわりなどを発信するSNS活用、武蔵府中との連携イベントでの府中市産農産物のPRなどを支援できた。									
⑦コスト分析(千円)								⑧事業評価		評価		評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (二ス)	高	営農及び農業生産活動を継続するためには必要な事業であり、市内農業者からのニーズも高い。また、再生産可能で持続可能な地域農業を実現するためにも必要な事業である。					
				国庫	県	市債	その他	一般財源									
ア	1,200	1,200	100%					1,200	補助金	効率性 (費用対効果)	高	関係機関(JA等)と連携し、役割分担して事業を展開することで、新規就農者をはじめとする農業の担い手確保・育成及び定着、農業所得の向上が図れている。					
イ	11,026	10,657	97%					10,657	補助金								
ウ	12,532	9,907	79%					9,907	直営	有効性 (KPI貢献)	高	事業実施により、確実に新規就農者の確保が図れている。業務用加工野菜の出荷額については、気候変動による生育障害の影響があるものの、順調にKPI達成が見込まれる。					
エ	1,000	774	77%					774	補助金								
計	25,758	22,538								今後の方針	現状維持	チャレンジファーム広島・上下農場の研修生の就農準備や既存農業者への支援などを通して、産業としての農業の可能性を迫り、事業に取り組む。					
国・県補助金名称等																	

2 ひと・つながりが育つまち

本市では、子どもを産み、育てやすい切れ目ない支援体制づくりを進めるとともに、安心して子育てができる環境を整えることを目的として、子育て支援を行っています。

令和6年度は本市の子育て施策のPRチラシや PR 動画を新たに作成し、市内外の子育て世帯に向けて PR を行いました。

また、本市独自の新たな施策として0歳から2歳までの保育料を無償化したことで、多くの保護者が子育てしやすくなったとの声が多く届いています。特に、未就学児については、昨年度よりも転入が増え、転出が減る結果となっていることから、無償化がもたらす効果について引き続き検証していきます。

教育の分野では、児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を進めています。

府中市学力向上事業では、市内統一の一斉学力調査を実施することで、児童生徒の実態を把握することができ、全教員を対象とした交流研修会等では、課題を共有し、具体的な対応策を協議することで、学年や教科ごとに児童生徒に合った学習を進めることができました。

また、市内全校に ALT を常時配置したことで、外国語科だけでなく、他教科の学習支援に参加し、休憩時間や給食時間に児童生徒と一緒に過ごすなど、授業以外の場でも積極的に交流を深めることで、児童生徒が日常的に英語に触れる機会ができています。

府中市子供の学び応援基金は、子供たちの「挑戦してみたい」を応援するための基金として新たに創設しました。令和6年度は上下中学校3年生の「翁座」を活用して地元を盛り上げ、地域活性化に貢献したいという思いを実現するため、クラウドファンディングを実施し、必要な活動資金を得たうえで、お笑いライブを実施することができました。この取組では生徒が主体的に行動する姿が見られ、大きな教育的意義が見られたことから、今後は他校にも広く展開していきます。

協働のまちづくり推進事業では、各地域において人口減少や少子高齢化を背景とした課題が浮き彫りになりつつあることから、課題解決に向けて行政と地域が一体となって取り組む必要があります。

令和6年度では企業の CSR 活動と町内会ニーズを新たに5件マッチングすることで地域活動の担い手確保につなげるとともに、協働のまちづくり活動補助金も使いながら町内会の伴走支援を行いました。

また、移住定住促進事業では、近隣に居住する方を対象に子育て施策のPRを企

画・実施し、遠方の方に向けても、ものづくりや上下の町並みへの移住促進を目的とした情報発信を企画・実施した結果、移住フェアで2名、移住コーディネーターによるアテンドで2名、合計4名の移住者を獲得するなどの成果に繋げることができました。

◆令和6年度主要事業◆

資料番号 3 保育料無償化

資料番号 4 「未来を拓く！」府中市学力向上事業

資料番号 5 府中市子供の学び応援基金

資料番号 6 市民協働のまちづくり事業

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	03	保育料無償化	区分	新規	担当課	子育て応援課										
総合計画 「基本施策分野」	2-1-1 「結婚～妊娠～出産～子育て」をととした切れ目のない支援		関連計画	府中市子ども・子育て支援事業計画												
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	子育て支援パッケージの2年目の目玉事業として掲げていた保育料の無償化を実施することで、保護者の経済的負担軽減を図り、働きながら子育てしやすい環境を整え、出生数増（自然増）や子育て世代の増加（転入促進・転出抑制・子どもの人口増）につなげる。		②事業のアウトカム （中間アウトカム） ※事業実施によって期待する社会的変化（指標と目標値）	指標												
				目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7						
				実績値												
PLAN			DO			CHECK/ACTION										
③取組項目	④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）		⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題										
ア 保育料無償化に係る保護者への周知	・令和6年4月中旬に保育料決定通知を送付するタイミングで、0～5歳児の入所児童を対象に保育料の無償化に係る周知を行う。 ・併せて副食費の無償化についても再周知を行う。		4月18日付けで、子育て支援MAPを裏面に印刷した保育料・副食費の無償化についての通知を保護者に配布済			完了										
イ 子育て支援施策の周知	・令和6年8月の「広報ふちゅう」で、子育て支援パッケージに係る子育て支援施策について、市民への周知を図る。		●広報ふちゅう9月号に「子育て応援施策ランキング」を掲載。 ●PR動画 第2弾：4月から順次放映。第3弾：11月から順次放映。 ●子育て応援策周知チラシ ①子育て支援MAP＋子育てハンドブック ふるさと回帰センター・NEKI・広島県大阪事務所等でPR ②桜が丘団地販売とコラボ ③子育て応援施策ランキング			子育て支援策の効果を把握し、かつ最大化するためには、短期間・単発で終わる施策ではなく、継続的な施策と継続した周知広報が必要。										
ウ 保育料無償化による効果検証	保育料の無償化が出生数増（自然増）や子育て世代の増加（転入促進・転出抑制・子どもの人口増）につながっているのか検証を行うための保護者アンケート等について、令和7年度実施に向けた準備を行う。		入所している0～2歳児の保護者に、6月に無償化に係るアンケート実施			・アンケート回答者104/236世帯（44％）のうち、93.3％が保育料無償化により子育てしやすくなったと回答。 ・令和5年度と比較して令和6年度は、未就学児については、転入が増え、転出が減っている傾向がうかがえる。無償化が転入促進や転出抑制につながっているか、アンケート調査により継続して検証していく必要がある。										
エ																
⑦コスト分析（千円）			⑧事業評価		評価	評価理由										
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 ％ (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	府中市独自の制度として、0～2歳児の保育料の無償化は、保護者にとって非常に有益な制度であり、必要性は高い。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源		効率性 (費用対効果)	中	利用者からの保育料を市費で負担するため、子育て支援策として喜ばれているものの、費用対効果としては今後の検討課題である。				
ア										有効性 (KPI貢献)	－	KPIの設定が困難なことから有効性については評価できていない。				
イ	1,238	1,235	100%		1,235			0	直営							
ウ																
エ																
計										今後の方針	現状維持	令和6年度から開始した事業であり、一定期間実施したうえで、効果検証を行い、今後の方針を検討する必要がある。				
国・県補助金名称等			・ひろしま版ニューボロ構築事業補助金													

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)		04	「未来を拓く!」府中市学力向上事業		区分	新規	担当課	学校教育課																																														
総合計画 「基本施策分野」		2-2-1 一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境			関連計画																																																	
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載		府中市の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。			②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的 変化(指標と目標値)		指標	学力調査結果 目標値からのポイント			全国学力・学習状況調査 調査結果肯定的回答割合																																											
							目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7																																									
								-	+2	+3	-	80%以上	82%以上																																									
							実績値	2.4	-4.6		81.5%	84.1%																																										
PLAN					DO					CHECK/ACTION																																												
③取組項目		④年度末までの目標(アウトパット・初期アウトパット・設定根拠)			⑤実施済の取組内容					⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題																																												
ア	府中市学力調査活用事業	指標として、学力調査結果及び全国学力・学習状況調査質問紙調査の目標値を定める。 学力調査結果の目標値は、東京書籍が定める目標値を基準とし、R6は中2・義8年の第2回目(12月)結果全国標準値+3とする。【R5:中2・義8年の第2回目(12月)結果全国標準値+2.4】 R6全国学力質問紙調査(中3・義9)の「自己肯定感」の肯定的回答82%とする。【R5の結果:81.5%】 また、市内の全児童生徒の学力及び、心の状況の実態を把握し、エビデンスに基づいた課題分析、課題解決策等を具体的に示す。年2回の学力調査結果については、府中市の平均点及び、各学年(関係教科)の分析レポートを公表する。			中2・義8の府中市一斉学力調査結果(市平均正答率と全国平均正答率との差)は、第1回は-4.3、第2回は-4.6、であった。第2回の学力調査の他の学年の結果については、以下の表のとおりであった。8学年中、4学年は全国平均正答率を上回った。第1回交流研修会等では、課題を共有し、具体的な対応策を協議し、学年や教科ごとに取組を進めた。 また、令和6年度全国学力・学習状況調査質問紙における中3・義9の「自己肯定感」の肯定的回答(質問項目「自分には、よいところがあると思いますか」)は84.1%で概ね目標値を上回った。 第1回・第2回一斉学力調査の結果及び考察資料を各校のHP及び府中市教育委員会のHPで公表している。					交流研修会で第1回一斉学力調査の結果を踏まえた対応策を協議し、取り組んだが、第2回の一斉学力調査では、中1・義7及び中2・義8の学年とともに、目標値を下回った。結果を踏まえ、令和7年度より、教職員協働研修と名称を改め、部会ごとに年間を通してより効果的に取組を進められるようにする。 併せて、効果的な授業の在り方について、教育委員会と学校で共有を図り、授業改善につなげていく。 また、指標と目標値を学年ごとの経年比較での評価等、より児童生徒の伸びを評価する指標で評価することを検討する。																																												
	<table><tr><th colspan="9">各学年の市平均正答率と全国平均正答率の比較</th></tr><tr><th></th><th>1年</th><th>2年</th><th>3年</th><th>4年</th><th>5年</th><th>6年</th><th>7年</th><th>8年</th></tr><tr><td>市平均正答率</td><td>82.4</td><td>77.3</td><td>63.5</td><td>67.2</td><td>68.2</td><td>62.1</td><td>52.9</td><td>47.1</td></tr><tr><td>全国平均正答率</td><td>77.6</td><td>72.5</td><td>65.3</td><td>65</td><td>67.8</td><td>67.1</td><td>54.1</td><td>51.7</td></tr><tr><td>平均正答率の差</td><td>4.8</td><td>4.8</td><td>-1.8</td><td>2.2</td><td>0.4</td><td>-5</td><td>-1.2</td><td>-4.6</td></tr></table>					各学年の市平均正答率と全国平均正答率の比較										1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	市平均正答率	82.4	77.3	63.5	67.2	68.2	62.1	52.9	47.1	全国平均正答率	77.6	72.5	65.3	65	67.8	67.1	54.1	51.7	平均正答率の差	4.8	4.8	-1.8	2.2	0.4	-5	-1.2	-4.6				
各学年の市平均正答率と全国平均正答率の比較																																																						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年																																														
市平均正答率	82.4	77.3	63.5	67.2	68.2	62.1	52.9	47.1																																														
全国平均正答率	77.6	72.5	65.3	65	67.8	67.1	54.1	51.7																																														
平均正答率の差	4.8	4.8	-1.8	2.2	0.4	-5	-1.2	-4.6																																														
イ	ALT全校配置	府中市英語授業モデル(仮称)の構築を通し、児童生徒の英語力の向上を目指すとともに、指導者の職能成長につなげる。 効果検証は、児童生徒学習意識等調査(小義5年・中2年、義8年対象)及び実践事例により行う。			4月15日、5月8日に授業改善に関する理論研修・協議を行った。10月8日には授業研修を行い、指導者の職能成長につなげている。各校のALTは外国語科だけでなく、他教科の学習支援に参加し、休憩時間や給食時間に児童生徒と一緒に過ごすなど、授業以外の場でも積極的に交流を深めている。					児童生徒学習意識等調査における「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです」の項目についての肯定的回答の割合が、令和5年度は小義5年が68.1%、中2義8が56.0%であった。令和6年度は小義5年が79.2%、中2義8が79.6%であった。 令和7年度の4月、5月の外国語教育研修において、各校担当者と事務局で英語授業に係る課題を出し合い、今後の取組の方向性を共有した。共通の取組事項として、「Fuchu Teachers Talk」を授業の中に位置づけていくことを決め、各校への周知を行い、取組を進めている。																																												
ウ	学習指導員の配置	個別の課題に対応した支援体制を構築する。			学習指導員1名を学校へ配置し、学習支援や教職員の業務の補助等を行った。					教員免許を取得している者を配置していることを想定していたが、人員の確保が難しい状況であったため、令和6年度末をもって廃止とした。																																												
エ																																																						
⑦コスト分析(千円)					⑧事業評価		評価	評価理由																																														
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	学力調査については、市として実施することにより、全学年の学校ごと、市全体の学力の定着状況を把握することができるため、その結果に基づいた授業改善を教職員が協働しながら取り組むことができた。 ALTの全校配置については、ALTが常駐することで、授業以外の場でも積極的に交流を深めることができた。																																										
				国庫	県	市債	その他	一般財源																																														
ア	6,972	6,941	100%					6,941	委託	効率性 (費用対効果)	中	学力調査については、委託により、調査結果の集約や分析等を行い、例えば個々の児童生徒の経年変化、全国平均との比較を行うことができるなど学力向上につながるデータを得ることができる。ALTの全校配置については、児童生徒の意識向上にはつながっている。																																										
イ	54,169	51,586	95%					51,586	直営																																													
ウ	3,767	1,290	34%					1,290	直営	有効性 (KPI貢献)	中	学力調査については、目標値には達していない。全国学力・学習状況調査については、目標値を上回った。ALTの全校配置については、児童生徒学習意識等調査の結果から一定の効果が見られた。																																										
エ																																																						
計	64,908	59,817								今後の方針	一部見直し	令和6年度末をもって学習指導員を廃止する。児童生徒の学力の定着として成果につなげるため、研修の実施方法等を検討する。																																										
国・県補助金名称等			.																																																			

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	05	府中市子供の学び応援基金	区分	新規	担当課	学校教育課									
総合計画 「基本施策分野」	2-2-1 一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境		関連計画												
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	子供たちの学びをより一層充実させ、子供たちの「挑戦してみたい」を応援するために基金を設置し、子供たちがわくわくする挑戦を教育活動に組み入れ、夢のある学びの実現に取り組むための事業に要する経費の財源に充てる。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標値)	指標											
				目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7					
				実績値											
PLAN			DO			CHECK/ACTION									
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)	⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題									
ア	校長研修会での周知 モデル校の選出	・学校へ子供の挑戦したい取組内容をヒアリングし、モデル校を選定する ・子供の挑戦のアイデアを傾聴する姿勢作りを心がける	国の登録有形文化財「翁座」を活用し、自分たちの力で地元を盛り上げ、地域活性化に貢献したいという上下中学校3年生の挑戦の申し出あり。上下中学校をモデル校として選定した。			子供たちからは「自分たちの力で上下町を活性化できること、町の魅力を発信できることがうれしい」といった社会参画意識の向上を感じさせる声が聞かれており、社会に開かれた教育課程を実現するための効果的な取組であった。イベント実施までにクラウドファンディングを終えるためには、スケジュールが非常にタイトであったことは課題である。									
イ	モデル校との連携・協議 モデル校挑戦内容共有	・子供の挑戦したいに応える体制づくりをする ・苦労や失敗を恐れさせない指導をする ・子供が自信を持って提案できる綿密なスケジュール準備をする	政策企画課、観光ブランド課、学校教育課それぞれの担当で、モデル校の取組をサポートした。クラウドファンディングに対する理解を深めるため、政策企画課と連携し、出前授業を実施。仕組みのみならず、広報戦略の重要性について中学生の理解が深まった。モデル校の実践については随時、校長研修会を通して他の校長へ最新の動静について周知を行った。			モデル校が実践を進める中で、関係課の役割が明確になり、今後の学校の取組をサポートする体制が整った。また、取組を他校に周知することで、本事業への挑戦意欲を高める学校が現れている。来年度以降は、複数校においての実践を行い、新たなモデルケースを確立していく。									
ウ	広報戦略	・政策企画課と連携し、広報戦略を行う ・様々な媒体を使って、市民、県民、全国へ周知する ・新聞社等に対して記者会見の場の設定を行う	モデル校では、ふるさと納税型クラウドファンディングを選択し、サイト内にて広報を行った。また、寄附を呼びかけるチラシを作成し、県内各地の道の駅や商業施設にチラシを配付するとともに、中学生が直接道の駅等で寄附の呼びかけを行った。取材も複数受け、ニュース番組で取り上げられた。			子供たちが広報の必要性を理解し、主体的に行動する姿が見られた。今後の実践においても、学びの一環として子供たち自身が広報の仕方を考え、実践できるよう取り組んでいく。なお、商業施設へのチラシ配付はあまり効果が表なかったため、配付先は精選していく。									
エ	クラウドファンディングによる資金確保 挑戦内容実施	・クラウドファンディングによって集まった寄付金は、挑戦内容実施経費として活用するとともに、残額は基金に積み立てる。	モデル校における寄附総額は1,819千円(内クラウドファンディング1,646千円、現金寄附173千円)であり、必要な活動資金を得ることができた。残金の442千円は基金に積み立てた。			モデル校の実践では、必要経費を集めることができたが、集まらなかった場合を想定した計画も事前に考えておく必要がある。来年度以降、そのことを各学校で共有した上で、プロジェクトを立ち上げる。									
⑦コスト分析(千円)			⑧事業評価		評価	評価理由									
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	子供たちの願いを実現するための仕組みであり、主体的に学ぶ子供の育成につながるため、いつでも活用できる体制を整えておくことは重要であると捉えている。			
				国庫	県	市債	その他	一般財源							
ア	1,131	689	61%					689	直営	効率性 (費用対効果)	高	活動資金は寄附によって得るため、実質、市の財政的な負担はない。しかし、実施に関わる教職員や市職員の負担はやや増加する。			
イ										有効性 (K P I 貢献)	-	K P I の設定が困難なことから有効性については評価できていない。			
ウ															
エ															
計	1,131	689								今後の方針	一部見直し	この取組においては、生徒によるイベントの企画・運営・クラウドファンディング等、実社会とつながる学びが展開され、大きな教育的意義があった。今後は基金活用までの流れを分かりやすく示し、他校においても活用しやすいものとしていく必要がある。			
国・県補助金名称等			:												

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	06	市民協働のまちづくり事業							区分	新規	担当課	地域づくり課				
総合計画 「基本施策分野」	2-3-3 市民協働のまちづくりの推進								関連計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	市内の各地域においては、人口減少、少子高齢化が進み、暮らしをめぐる様々な課題が浮き彫りになりつつある。昨年度、行政と地域が一体となって柔軟な地域運営や課題解決に向けた対応策を検討してきたが、新たな方策の定住対策などを合わせて実施し、人材・担い手の確保等の課題解決を図り、持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	町内会ニーズマッチング件数			事例紹介できる移住件数		
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7
											-	7	14	-	5	10
実績値	-	7					8									
PLAN				DO						CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)				⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	町内会ニーズと新たな協働の担い手マッチング事業	企業の意向を踏まえたマッチングの仕組みの構築				北川鉄工所のCSR活動は定着しており、町内会ニーズとのマッチングも可能な地域から実施。このほか、外国人従業員が地域の清掃活動に参加する事業所や、環境系事業所の外国人従業員への環境教育などの広がりもあるが、マップの作成や活動の紹介は1月ごろの見込み。				北川鉄工所の新規マッチング3件、桜が丘工業団地の事業所等その他企業の新規マッチング2件などの成果。この流れはR7年度にも繋がり、北川鉄工所の新規マッチングは6件(7月中旬時点)と取組がさらに拡大している。						
イ	協働のまちづくり活動補助事業	交付決定された3団体及び応募し選考外となった全ての町内会等に関わりを持ち続け、継続的な支援を行う				選考外の町内会のうち2団体は、他の補助金交付申請の協力や公共機関への手続きの助言支援などで伴走支援を継続中。残念ながら1団体はランニングコストの支援要望であったため支援を終結。残余財源は、防犯灯電料補助金の原資に有効活用予定。				R6年度を初年度として開始したが、初年度は検討する町内会は多かったものの、申請件数は少なかった。関心の高さは伺えるため、次年度も継続し、地域力の強化に努めたい。						
ウ	外国人との共生推進事業	SNS等の発信により多国籍の外国人市民と地域住民の参加及び活動の定着を図る				楽しく参加できるイベントに加え日常生活に役立つ勉強会の開催など定期的に実施中。地域住民の参加・交流が少ないことが課題。現在、日本語教室の今年度の開設に向けて準備を進めている。行政のやさしい日本語使用の徹底に向け、監理団体等の協力で翻訳支援も開始。				多文化共生イベントの定例開催、日本語教室の立ち上げができたが、監理団体頼りの外国人参加者の現状や日本人参加者の低迷、日本語教室の人材確保など課題は山積。R7年度の上地域への拡大と併せて、検討が必要。						
エ	移住定住促進事業(ターゲット層、事業取組の見直し)と人材確保の模索	恋しき・ポムポム周辺での食の提供、上下白壁の町並みの賑わい創出など、テーマ・エリアを絞った人材誘致を目指したオリジナルアテンドサービスの重点実施				移住施策として、近隣に居住する方を対象に子育て施策のPRを企画・実施し、遠方の方に向けても、ものづくりや上下の町並みへの移住促進を目的とした情報発信を企画・実施した。ものづくりや上下の移住PRについては、首都圏で開催された移住フェアに出展し、情報発信を行った。また、ものづくりに興味を持った方に対して県の移住コーディネーターと連携して市内の企業にアテンドを行った。子育て施策のPRについては、ポムポムのコンシェルジュを活用し、子育て支援や観光施策を紹介するPRブースを設置子育て支援や観光施策を紹介するPRブースを設置。市外の子育て世帯に向けた情報発信も実施した。				・ものづくりのPRを行った結果、移住フェアで2名、移住コーディネーターによるアテンドで2名、合計4名の移住者を獲得した。・子育て支援や観光施策を紹介するPRブースを設置したことで、子育て世帯に対して効果的に情報を届けることができ、関心を持ってもらうきっかけとなった。						
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	企業の従業員や学生などの若い力は、先細る地域人材を補完する戦力としてのニーズは高く、労働力としての外国人の雇用も増える中、誰もが共生できる地域づくりのニーズも益々高くなる。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源								
ア									効率性 (費用対効果)	高	協働のまちづくり活動補助事業の応募が奮わないのは、50万円では拠点整備等には不十分との意見もある。コミュニティ助成など、他の制度の有効活用も含めて検討する余地がある。					
イ	2,000	941	47%				941	0						補助金		
ウ	600	600	100%		600			0	有効性 (KPI貢献)	高	(移住について) R6年度には地域活性化や観光に関心を持つ方が移住し、移住後はNPO等のイベントに積極的に参加。その意欲が地域や就職先の活性化に貢献している。					
エ	4,017	3,537	88%					3,537						その他		
計	6,617	5,078							今後の方針	拡充	市民協働のまちづくり事業は、地域の活性化のために幅広い施策を展開しているが、地域を取り巻く環境は刻々と変化しているため、時宜に適した施策に変更しながら引き続き取り組む。					
国・県補助金名称等			・外国人及び地域住民等の交流を通じた共生推進人材発掘事業補助金													

3 活気・賑わいを生むまち

府中市グランドデザインでは府中駅周辺地区を「にぎわいと交流のエリア」として、地域住民と来街者が入り混じる交流拠点に、また、ポムポム周辺を「子どものMIRAI 創造エリア」として、子育て支援の拠点となるよう目指しています。

府中天満屋2階のi-coreFUCHUでは2期整備が完了し、令和6年7月に待望のカフェがオープンしたことで、更に多くの集客に繋がっています。

また、府中駅の南側では新たに整備する市民プールと並行して、隣接する広場の整備にも着手しており、令和7年7月の整備完了後には、既に集客力のある道の駅やポムポムなどとも連携して回遊性を高めることで、エリア全体での賑わいを創出していきます。

出口地区周辺エリアでは、食の魅力発信拠点となる「恋しき」を令和6年4月から料亭として再開させることができました。開業以来、多くのお客様に御利用いただくとともに、地元食材を市内外へPRする場としての機能も担うことができています。また、新たにふるさと納税の活用も可能となったことから、市外向けに更なる利用促進を図っていきます。

スポーツによる賑わいづくりでは、新たな市民プールと上下運動公園において、専門知識や技術だけでなく、施設運営の質と効率を高めるためのノウハウを持った指定管理者を選定しました。これにより令和7年度からサービスの向上による利用者の増加を図り、更なる地域の賑わいに繋げていきます。

また、令和6年度3月に第2期府中市スポーツ推進計画を策定しました。この計画では「スポーツによる豊かな地域づくり」という基本理念のもと、日常生活での運動から競技スポーツに至るまでの主な取組を示すとともに、スポーツ施設の整備方針を定めています。

◆令和6年度主要事業◆

資料番号 7-1 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(駅周辺整備)

資料番号 7-2 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(i-coreFUCHU)

資料番号 8 食の魅力発信事業

資料番号 9 スポーツを活用した賑わいの創出

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)		07-1	駅南エリアを中心とした賑わいづくり(駅周辺整備)						区分		継続		担当課		都市デザイン課					
総合計画 「基本施策分野」		3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出							関連計画		府中市グランドデザイン、都市再生整備計画									
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載		府中市グランドデザインに位置づける、i-coreFUCHU、道の駅びんご府中、市民プール、文化センター、府中天満屋等、拠点施設が集積するJR府中駅周辺「にぎわいと交流のエリア」において、エリア全体の賑わいにつなげ波及させるため、各施設が連携し回遊できる屋外空間（ウォーカブル）の整備及びマネジメントを目指す。							②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)		指標	通りの歩行者数(休日)								
											目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7			
												-	-	2,600						
								実績値		2,027	1,827									
PLAN							DO							CHECK/ACTION						
③取組項目			④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）					⑤実施済の取組内容					⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題							
ア	PicLike事業		隣接する市民プールの完成に合わせ工事完了を目指す。 ・関係課と連携を図りながら設計及び運営協議を進める。 ・着手時期、工程については、市民プール事業と調整し進め、遅延する場合、必要に応じ調整を図る。					当初12月着手を目指したが、関係課との調整の結果令和7年1月着手となった。そのため、予算の繰越を行い、工期の見直しを行った。隣接する市民プール事業と調整し、市民プールの開業に間に合うよう6月完成を見込んでいる。					府中駅南エリアにおける拠点整備が完了し、今後は、各施設が連携した取り組みにより、エリア全体における賑わい創出に効果が期待できる。							
	河川空間整備事業		年度内に工事着手し、令和7年の出水期までに完了する。 ・工事に対する河川管理者の許可が遅れる場合、工事着手の遅延が想定されるため、渇水期でなくとも着手できる工程を優先するなど調整を図る。					河川管理者との協議、調整の結果、河川内の改修方針については、広島県と連携し進めることとなり、河川内工事と他の部分の工事を分け実施することとなった。令和7年度に実施する工事については、6月工事契約に向け入札準備中である。					出口川河川内の工事については、広島県と引き続き連携し実施する。当面は、広島県の事業実施状況を見ながら、市工事分の着手時期については、今後調整を図っていく。							
ウ																				
エ																				
⑦コスト分析(千円)										⑧事業評価		評価		評価理由						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	都市再生整備計画に示され、府中駅南エリアにおける賑わいの波及に向けた一連の事業の一つとして必要な取り組みである。								
				国庫	県	市債	その他	一般財源												
ア	61,399	61,399	100%	5,000		56,300		99	委託	効率性 (費用対効果)	高	今後、府中駅南エリアにおける各拠点施設の連携を図る施設として、ハード整備が必要であり他の方法はない。								
イ	0	0						0	委託											
ウ										有効性 (KPI貢献)	高	KPIについては、広場整備だけで効果を発揮するものではないが、エリア全体の取り組みの一環としてKPI達成に貢献するものとする。								
エ																				
計	61,399	61,399								今後の方針	一部見直し	河川空間整備事業については、河川内工事とその他の工事を分離し、予算を令和7年度に組替、実施する。河川内工事については、広島県と連携し実施していく。								
国・県補助金名称等			・都市構造再編集集中支援事業補助金																	

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	07-2	駅南エリアを中心とした賑わいづくり(i-coreFUCHU)							区分	継続	担当課	商工観光課						
総合計画 「基本施策分野」	3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出								関連計画	府中市グランドデザイン、都市再生整備計画								
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	府中市グランドデザインに位置づける、i-coreFUCHU、道の駅びんご府中、市民プール、文化センター、府中天満屋等、拠点施設が集積するJR府中駅周辺「にぎわいと交流のエリア」において、エリア全体の賑わいにつなげ波及させるため、各施設が連携し回遊できる屋外空間（ウォーカブル）の整備及びマネジメントを目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化（指標と目標値）	指標	年間来場者数							
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7		
											202, 501	220, 000	240, 000					
実績値	199, 740	230, 711																
PLAN									DO			CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）							⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	第2期整備の改修工事	R 6年6月末に引渡し完了する。							引き渡し完了									
イ	オープン準備及び施設管理体制の構築	R 6年7月初めに備品納品・設置完了する。 R 7年9月末までに施設予約システム仕様を確定する。							第2期整備エリアは、R 6年7月に予定通りオープンした。施設予約システムについては、全庁統一的なシステム構築を目指し、関係部署との調整を実施した。			第2期整備の完了によりi-coreFUCHUの利用が更に活性化した。今後施設予約システムの仕様等を調整し、利用者の利便性の向上、業務の効率化を目指すしていく。						
ウ	第2期整備オープンに向けたプロモーション計画	カフェのオープン初月売上2, 200, 000円到達（テナント料上限11万円の指標）							R 6年7月オープンに合わせて、順調なスタートを切った。カフェ運営事業者とも密に連携し、他施設からの回遊性向上やコラボ企画などの実施を後押しした。			カフェの売上げはイベントの開催状況に応じて変動しているため、カフェの常連客の獲得が必要。カフェ運営事業者の積極的な広報、コラボ企画の実施を後押しすることで、売上増を目指していく。						
エ	第2期整備の施設活用方法の検討	・多世代が学びチャレンジできる場への成長 ・週末の第2期整備エリア活用の定着							・10/19に絵本作家による読み聞かせ会を民間と共催し開催した（40名参加）。 ・リビングライブラリーへ配架する図書のコンセプト等を検討するワーキンググループを4回開催し図書を配架した。 ・アンバサダー我龍によるいこーれフェスティバルを開催した（3/23）。			子供を対象とした施設から、幅広い世代が集まる施設となり、第2期整備エリアである多目的室（小）も活用が定着し更なる魅力向上につながった。						
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	使用申請数、来客数が増えており、賑わい創出のために必要な事業である。						
				国庫	県	市債	その他	一般財源		効率性 (費用対効果)	中	維持管理費のコストが高いことが課題である。						
ア									直営	有効性 (K P I 貢献)	高	イベントの開催により賑わい創出に貢献しており、KPIへの貢献度は高いと考える。						
イ									直営									
ウ									直営									
エ	1, 265	1, 152	91%					1, 152	直営									
計										今後の方針	現状維持	賑わい創出に貢献しているため、今後も現状を維持する。						
国・県補助金名称等			：															

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	08	食の魅力発信事業	区分	継続	担当課	商工観光課						
総合計画 「基本施策分野」	3-3-1	選ばれる観光地づくり	関連計画	観光振興ビジョン、恋しき保存活用計画								
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	府中市の食に係る状況は、G7サミット関係事業、食関係イベント、優れた食材・生産者の存在などにより認知度の向上が図られ、また、有名料理人の協力体制の整備、恋しきの料亭機能の再生などにより追い風が吹きつつある。この機会を逃すことなく、事業の充実・強化を図り、その魅力をアピールした上で、食を目的に府中へ訪問してもらえるよう取組を進める。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	恋しき来場者数・人							
				目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7		
					3,963	6,000	8,000					
実績値	4,732	6,157										
PLAN			DO		CHECK/ACTION							
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)	⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	恋しき管理運営事業	■目標(アウトプット・初期アウトカム) ・料亭稼働→R6.4.3済 ・サービス強化→R6.4.1済 ・ふるさと納税の仕組導入→R7.1.31済	■料亭は令和6年4月にスタートしており、営業日は水・日・祝(その他要望により対応)。 ■料亭営業に伴う貸館収入(R6.4～R7.3) 離れ(桐さつきの間)+厨房:595千円 ■サービス面については高い満足度を維持している。 ■ふるさと納税については令和7年1月よりスタートし、現在1件/50,000円の実績。			【料亭】 効果①:1,320名が来店(R6.4～R7.5) 効果②:料亭の貸館収入(R6.4～R7.5)は663千円 課題:来店客数維持・増加のため新規顧客獲得及びリピート率向上(現状15.3%) サービスの質は高く、来店者からは満足の声 【ふるさと納税】 導入間もないため、周知活動に取り組むことで納税実績に繋げていく必要がある。						
イ	食の魅力発信事業	■目標(アウトプット・初期アウトカム) ・イベントの実施(生産者、NEKI、有名料理人コラボ等) ・料理、加工品開発	■令和6年7月に落語&昼食会(府中市特産品を用いたお弁当)を実施し、恋しきのプロモーションを図った。 ■有名料理人協力のもと、東京都府中市やNEKI、首都圏における府中市フェアなどで府中市産食材を活用した料理の実演PRを通じて首都圏への府中市産食材の魅力発信を行った(3回)ほか、i-coreFUCHUや上下南小学校での調理実習、実演(1回)により地元住民への府中市産食材の魅力発信も行った。 ■恋しきでの食をコンテンツとしたツアーが造成された(10月)			【料理人との連携】 効果①:イベントを恋しきで実施したことなどから、府中市食材のPRと併せて恋しき来館者数も1,400人増加。 効果②:市内住民へのPRや市内小学校の児童への食育により、地元食材への認知向上が図れた。 効果③:多地域から人が集まる首都圏でのPRにより、効率的なPRができた。特にミッテン府中においては、府中市のお土産をはじめとした府中市産品が好評であり、ふるさと納税に結びつく等、一定の成果を出している。 課題:首都圏イベントについては、実施に伴い旅費と委託料も伴うため、全てを現地でを行うのではなく、行かずにPRする手段を模索すべき。						
ウ												
エ												
⑦コスト分析(千円)			⑧事業評価		評価	評価理由						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	中	料亭については市内他事業者との差別化が図れており、府中市食材を市内外へのPRの場としての機能を発揮できている。イベント出展に関しても多くの地域から人が集まる首都圏を中心にPRできているため、周知方法としては有効な手段であり現状維持としたい。
				国庫	県	市債	その他	一般財源				
ア	12,000	12,000	100%					12,000	委託	効率性 (費用対効果)	低	首都圏でのPRについては一定の成果が出ているものの、常に旅費及び委託料が発生する。首都圏を対象とした現地PR業務は継続しつつも現地向かわずPRする方法を検討していく。
イ	11,339	11,339	100%					11,339	委託	有効性 (K P I 貢献)	中	有名料理人と連携し、市外へのPRと併せて、市内若年層への地元食材の認知度向上にもつながっている。市外への直接的なPRと、次代が市外へ伝えるための投資(食材知識の提供)により徐々に認知度は向上しているが、現時点では食の効果による来市者はまだ伸びしろがあると考えられるため、現状維持とする。
ウ												
エ												
計	23,339	23,339								今後の方針	現状維持	料亭スタート、ふるさと納税導入は完了。今後は料亭及び恋しきを中心に府中市の食文化の認知度を向上する新たな取組が必要となる。また、料亭を活用したふるさと納税の実績を上げるための施策も必要。
国・県補助金名称等			:									

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	09	スポーツを活用した賑わいの創出							区分	一部新規	担当課	スポーツ振興課					
総合計画 「基本施策分野」	3-4-1 スポーツを活用した賑わいの創出								関連計画	第5次府中市総合計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	上下運動公園人工芝グラウンド、スポーツ＆ウェルネス拠点施設としての新しい市民プールの整備を契機として、外部知見との連携を図りながら、地域住民が主体となって、スポーツを活用した賑わいを創出し、その恩恵を市民が享受できる「スポーツのまち府中市」の実現を目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	人工芝グラウンド利用者数						
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7	
											-	22,000	25,000				
実績値	20,238	26,797															
PLAN								DO				CHECK/ACTION					
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）						⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	新たな市民プールの整備	令和7年3月末までに施設整備が完了している。						2週間に1度の調整会議実施 9/30 中間検査 工事進捗：当初の予定通り進捗 3月 完了検査				令和7年3月に予定通り施設整備を完了した。					
イ	次期指定管理者の選定	令和6年12月に指定管理者が決定し、1月には開業に向けた動きができています。						8/1 公募開始（2件ともに） 10/28 候補者選定審査会（上下運動公園） 11/5.6 候補者選定審査会（市民プール） 12月 市議会指定議案審議 1月 開業準備業務開始（市民プール） 3月 指定管理協定書締結（上下運動公園）				【上下運動公園】 令和7年3月に予定通り指定管理者と協定書を締結した。 【市民プール】 令和7年1月に予定通り指定管理者と開業準備業務の委託契約を締結し、開業準備に着手した。					
ウ	スポーツ推進計画の策定	令和7年2月末までに計画が完成している。						5月アンケート実施 9/18 第1回検討委員会 10月 骨子案作成 12月 第2回検討委員会実施 1月 パブコメ実施 3月 第3回検討委員会実施 3月 計画策定完了				当初予定より1カ月遅延したが、年度内に計画策定を完了した。					
エ																	
⑦コスト分析（千円）										⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	スポーツ環境の整備として、人工芝グラウンドの整備及び老朽化による市民プールの整備が求められている。					
				国庫	県	市債	その他	一般財源									
ア	999,400	999,400	100%	100,000		849,400	50,000	0	直営	効率性 (費用対効果)	高	上下運動公園の人工芝グラウンド整備により、想定を上回る利用者が施設を訪れることとなり、地域での飲食需要が増加している。					
イ	0	0						0	委託								
ウ	5,907	5,907	100%					5,907	委託	有効性 (K P I 貢献)	高	令和5年度に整備した上下運動公園人工芝グラウンドについては、令和6年度の利用者数が目標を20%上回る結果となった。					
エ																	
計	1,005,307	1,005,307								今後の方針	完了	拠点施設の整備は完了。今後は施設の賑わいが地域に波及する取組みが必要となる。また、ネーミングライツパートナーの公募等により財源確保の取り組みを行う。					
国・県補助金名称等			・都市構造再編集集中支援事業補助金														

4 安全・安心が持続するまち

地震や風水害などの自然災害時には、「自分の身は自分で守る」を基本に、自分でできないことは地域で助け合い、地域でできないことは行政で支援するなど、安心・安全なまちづくりをみんなで取り組む必要があります。

令和6年度は、平成30年7月豪雨の際に大規模な浸水被害が発生した中須町において、中須ポンプ場の整備に着手しました。令和7年度末にはポンプ棟と放流管渠(かんきょ)が完成予定で、令和8年度中の供用開始を目指します。これにより地域の災害リスクの軽減を図り、住民の安心安全を確保していきます。

本市が令和6年度から新たに始めた＃7119の事業は、備後圏域による連携事業として実施しています。この事業は急な病気やけがにより、救急車を要請すべきか、医療機関を受診すべきかなどの判断に迷ったときに相談できる仕組みです。本市においても1年間で373件の利用があり、救急搬送者に占める軽症者の割合が低下していることから、救急車の適正利用や救急医療機関の適正受診に一定の効果を生んでいます。

令和6年度の大型事業として、福山市でのごみ処理の広域化に対応するため、府中市全域から収集した可燃ごみを大型車に積み替えるための施設を整備しています。施設は既存のRDF施設を改修して活用することで、新築より安価に整備することができました。進捗は計画通り進んでおり、現在は令和7年8月からの本格稼働に向けて準備を進めているところです。

また、ジーバックホールについては、老朽化が進むとともに耐震性にも課題を抱えていることから、安全性を確保するとともに、施設の長寿命化を図るための耐震化事業を行っています。工事は昨年度から着手しており、令和7年度中の完成を目指しています。施設を開館したまま工事を進めていることから、引き続き利用者の安全を最優先に工事を進めていきます。

◆令和6年度主要事業◆

資料番号 10 浸水対策事業

資料番号 11 救急相談センター(＃7119)事業

資料番号 12 (仮称)府中市クリーンセンター(ごみ中継施設)施設整備事業

資料番号 13 ジーバックホール(府中市文化センター)耐震化事業

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	10	浸水対策事業							区分	継続	担当課	下水道課						
総合計画 「基本施策分野」	4-1-3 災害に備えた強靱なまちづくり								関連計画									
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	平成30年7月豪雨の際、中須町で大規模な内水浸水被害（床上・床下）が発生した。 将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、中須ポンプ場を整備することで当該地域の 浸水被害の軽減を図る。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化（指標と目標 値）	指標	中須ポンプ場建設工事進捗率							
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10		
											0%	5%	32%	100%				
実績値	0%	3%																
PLAN							DO				CHECK/ACTION							
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）						⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	中須ポンプ場建設工事	工程会議において工事進捗状況の確認・管理を行う。 ・（定例）毎月1回						・4月に補助申請。 ・4月末に下水道事業団との協定締結。 ・8月23日に工事請負業者決定、10月4日に地元説明会開催。 ・工事着手に必要な各種申請等を申請中。 ・毎月第3水曜日に進捗会議を実施。 ・工事進捗状況等について情報発信（R7年6月末予定）。				R7年5月末現在の工事進捗状況 ・工事用進入路 完成 ・既設流入管渠との接続柵 完成 ・流入管渠 完成 R8年3月末 ポンプ棟及び放流管渠が完成予定。 令和7年度中に機械・電気設備の工事発注予定。						
イ																		
ウ																		
エ																		
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	浸水対策事業は、地域の安心安全の確保、災害リスクの軽減の観点から事業の緊急性・重要性が明確であり、ポンプ場建設が具体的な解決策として妥当である。						
				国庫	県	市債	その他	一般財源		効率性 (費用対効果)	高	事業初期段階であるため具体的な費用対効果の評価は限定的だが、災害被害軽減を目的とした長期的な視点では効果が高い。						
ア	140,748	66,520	47%	33,260	0	33,200	0	60	委託	有効性 (K P I 貢献)	高	本事業の有効性は、完了後に豪雨による浸水被害が軽減されることを前提としており、将来的な効果として有効な事業である。						
イ																		
ウ																		
エ																		
計	140,748	66,520								今後の方針	現状維持	令和8年度中のポンプ供用開始に向けて、事業進捗管理を継続する。						
国・県補助金名称等			水管理・国土保全局所管補助事業補助金（下水道防災）															

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	11	救急相談センター（＃7119）事業							区分	新規	担当課	健康推進課						
総合計画 「基本施策分野」	4-2-2 持続可能な医療体制								関連計画	第8次広島県保健医療計画（福山・府中二次保健医療圏）								
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	●急な病気やけがにより、救急車を要請すべきか、医療機関を受診すべきかなどの判断に迷ったときに相談できる仕組みを広域で構築することで、地域住民に対する安心・安全の提供に繋がる。 ●住民への適切な助言や緊急性の判断を行うことで救急車の適正利用や救急医療機関の適正受診が進み、医療資源の適切な活用や救急医療機関の負担軽減に繋がる。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化（指標と目標値）	指標	軽症者搬送の増加抑制							
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7		
											40.4% (R4)	40%未満	40%未満					
実績値	41.4	39.5																
PLAN								DO			CHECK/ACTION							
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）							⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	周知啓発	事業の住民への周知（市広報（毎月）、その他公式アプリ等） 救急医療に関する啓発の実施（9月）							・市広報の令和6年度主要事業特集に＃7119を掲載し事業開始をアピール(4/1号)し、毎月掲載している「夜間・救急医療機関情報」に＃7119を追加 ・市公式アプリ「Myふちゅう」にて＃7119を掲載 ・医師会・消防と連携し救急医療法講習会(救急講演、蘇生法講習)を開催(9月) ・備後圏域市町共同で周知ポスター・チラシを作成、公共施設・医療機関に配付・掲示			福山・府中二次保健医療圏域内の救急車の出動件数は、R5年度26,104件がR6年度26,941件（837件増、3.2%増）となり過去最多となったが、R6年度の救急搬送者に占める軽症者の割合は、R5年度と比べて1.9ポイント改善しており、効果が見られる。						
イ	事業効果の検証	事業検証会議等への参加（年1回程度）							・福山・府中地域保健対策協議会救急医療委員会へ出席(R6.10) ・＃7119の利用件数については、毎月の報告で把握			#7119への電話相談件数は、R6年度累計で備後圏域で8,775件、うち本市分373件。 委員会による評価は「救急出動件数の伸率は鈍化し、消防の救急医療機関案内件数も減少」となっている。						
ウ																		
エ																		
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	中	救急車を要請すべきかの判断の手段として、また、夜間の急病時などの相談先として一定の需要に対応している。						
				国庫	県	市債	その他	一般財源										
ア	938	932	99%					932	その他	効率性 (費用対効果)	中	備後圏域の共同事業（負担金）のため、市単独で行う場合に比べて安価。また、救急搬送件数の減少は搬送費の軽減に繋がるなど、本事業以外の事業も含めたトータルで費用の抑制に効果。						
イ																		
ウ										有効性 (K P I 貢献)	高	相談のうち「緊急搬送が必要でない」と判断した件数は126件（70％）であり、KPI（軽症者搬送の増加抑制）の達成に直接的に効果を発揮している。						
エ																		
計	938	932								今後の方針	現状維持	備後圏域事業のため継続する。ただし、利用件数と費用負担の状況について連携会議などでの協議が必要。救急車の適正利用に向けて、市広報紙、HP、SNSなどを活用して更なる周知を図る。						
国・県補助金名称等			：															

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	12	(仮称) 府中市クリーンセンター（ごみ中継施設）施設整備事業	区分	継続	担当課	環境衛生課						
総合計画 「基本施策分野」	4-4-1 生活環境・環境衛生の充実		関連計画									
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	令和6年度から始まるごみ処理の広域化に対応するため、府中市全域から収集した可燃ごみを大型車に積み替えるための施設を整備することで、福山市の次期ごみ処理施設への効率的な搬入を図る。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化（指標と目標値）	指標	整備進捗率							
				目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7		
					0%	75%	100%					
実績値	15.70%	83.76%										
PLAN			DO			CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標（アウトカム・初期アウトカム・設定根拠）		⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	(仮称) 府中市クリーンセンター（ごみ中継施設）施設整備事業	令和5年度をもって現在のRDF（固形燃料）施設の稼働が終了するため、R6.4月から同施設を新たな中継施設として整備する。		・3月末進捗率：83.76%を達成：順調に整備を実施中 ・工事会議で進捗、工事内容確認（毎月開催） ・2月～工事の進捗等の確認のため週例会議（毎週月曜）を実施 ・工場内解体工事：11月完了 ・クリーンセンター外壁補修：11月完了 ・機械設備類：機械設備の製作は完了し、3月末時点で一部を除き、順次設置を行っている ・年度末進捗率：83.76%			特になし 予定通り進行中 来年度（6月）から試運転を開始し、安全かつスムーズに本稼働へ移行できるように準備していく					
イ	委託業者選定	令和7年度中に施設整備工事が完了し、仮設中継施設から本設稼働開始への移行に伴い、本設委託業者の選定を行う。		・12月議会補正予算計上 ・令和7年2月に入札を実施し、委託事業者が決定 委託事業者：オガワエコノス ・業務期間：令和7年8月～令和10年3月末			特になし 委託業者と定例会の実施 来年度（8月）からの本稼働開始に向けて、施設の運転指導等の準備を行っていく					
ウ												
エ												
⑦コスト分析（千円）				⑧事業評価	評価	評価理由						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	府中市内全域から収集した可燃ごみを福山市の次期ごみ処理施設へ速やかにかつ安全に運搬するため、大型車輛へ積み替えを行う施設の整備が求められている。
				国庫	県	市債	その他	一般財源				
ア	1,183,498	987,230	83%	241,544		745,600		86	委託	効率性 (費用対効果)	高	既存の建物（RDF施設）を活用し、改造を行うことにより、全て新たに建替えて施設を整備した場合と比較し、安価に整備できた。
イ	0	0						0	委託			
ウ										有効性 (KPI貢献)	高	計画通り目標値（整備進捗率）を達成している
エ												
計	1,183,498	987,230								今後の方針	現状維持	今年度が事業の完了年度をなため、計画通り事業を実施していく
国・県補助金名称等				・循環型社会形成推進交付金								

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	13	ジーバックホール（府中市文化センター）耐震化事業							区分	継続	担当課	総務課				
総合計画 「基本施策分野」	4-1-3 災害に備えた強靱なまちづくり								関連計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	建築から40年以上が経過し、設備も含めて随所で老朽化が目立ち、耐震性能にも課題を抱えていることから、特定天井の補強を中心とした耐震改修工事を実施するとともに、トイレの改修（A棟：1～4階 / B棟：多目的トイレ）、空調機器設備の取替（A棟：2階多目的ホール、4階中ホール / B棟：大ホール・ホワイエ）、大ホールの照明、音響設備の取替など一部館内リニューアルを行う。 ※A棟→中ホールのある棟 B棟→大ホールのある棟								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化（指標と目標値）	指標	耐震改修工事進捗					
										目標値	R5	R6	R7	R5	R6	R7
											-	43%	100%			
実績値	0	44%														
PLAN								DO				CHECK/ACTION				
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）						⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	耐震改修工事	・工期については、A棟の改修工事を令和6年4月下旬～11月下旬まで、B棟の改修工事を12月初旬～令和7年12月下旬までとする。						A棟の工事が令和6年12月に完了し、令和7年1月からはB棟の工事に着手している。工事期間中も施設は開館しており、利用を一部制限しながら事業を進めている。こうした対応にあたっては、指定管理者と緊密に協議を重ねながら進行している。				目標進捗率43%に対し実績が44%と、ほぼ計画通りに順調に進んでいる。作業を進める中で、新たにアスベストの存在や外壁の補修が必要な箇所が判明したが、これらにも迅速に対応し、工程に大きな遅れが生じないよう適切な措置を講じながら進行している。今後も安全性の確保を最優先に、品質と工程管理の両面から着実な工事の遂行を図る。				
イ																
ウ																
エ																
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	府中市文化センターは昭和57年建築で老朽化が進んでおり、安全性を確保するため耐震工事を実施している。アスベスト除去や外壁補修に加え、一部設備も更新し、建物の耐用年数を延ばすとともに、今後も地域の文化拠点として活用できる施設となる。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源								
ア	1,180,125	1,180,125	100%	100,000		506,200		573,925	委託	効率性 (費用対効果)	高	新築に比べてコストを抑えながら、安全性・快適性・機能性を高め、長期的な利活用を可能にする点で、非常に費用対効果の高い事業であるといえる。				
イ										有効性 (KPI貢献)	高					
ウ												今後の工程も引き続き、同様の体制と管理手法により、目標を確実に達成していくことが見込まれる。				
エ										今後の方針	現状維持		今後も安全を最優先に、施設を開館したまま計画的に工事を進める。工事の進捗と品質の両立を図りつつ、今後新たに発生する可能性のある修繕箇所や課題にも柔軟に対応する。利用者や市民への丁寧な情報発信を行い、理解と協力を得ながら、安心して利用できる文化拠点の再整備を着実に進めていく。			
計	1,180,125	1,180,125														
国・県補助金名称等			・都市構造再編集中支援事業補助金						今後の方針		現状維持					

5 ICT 都市ふちゅうの実現

市民サービスの向上に向けた市役所への ICT の導入を推進しています。

市民の利便性・満足度の高い窓口を実現するとともに、行政組織の効率化・生産性向上を実現するため、デジタル窓口の利用促進を図りました。

一定数の利用はありましたが、既存の業務フローへのデジタルツールの適用に課題があり、手続き完了までに時間を要したり、職員の負担が新たに発生したりするなど、期待した効果を十分に生み出すことができていないことから、令和 6 年度末で利用を休止しています。

一方で、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付件数は増加し続けるなど、デジタル化がもたらす利便性もみられることから、今後は住民のニーズに合わせた効果的な市民サービスを展開していきたいと考えています。

◆令和 6 年度主要事業◆

資料番号 14 デジタル窓口・市役所庁舎窓口整備事業

6 「選ばれるまち」ふちゅうの実現

令和 6 年度は本市が市制施行 70 周年を迎えた年であることから、市民のシビックプライドの醸成を図り、地域活動の担い手確保につなげるとともに、周年記念を契機としたマスコミ等による露出の機会を増やすことで、シティプロモーションの促進を行いました。

より多くの住民に対して機運醸成を図るため、住民提案によるイベント等への支援を行ったことにより、市民が主体となった地域活動が多く生まれました。その中の一つからは府中市公認 Vtuber として大夢楽咲煌も誕生し、現在までに広報ふちゅうや府中市公式 Youtube など、様々な場面で活躍しています。

また、職員提案からは、道の駅での記念グッズ販売や学校での記念給食、東京都府中市とのコラボ企画などを行い、市内外の多くの方に周年記念を PR することができました。

◆令和 6 年度主要事業◆

資料番号 15 市制 70 周年記念事業

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	14	デジタル窓口・市役所庁舎窓口整備事業					区分	継続	担当課	市民課・DX推進課			
総合計画 「基本施策分野」	5-1-3 市民サービスの向上に向けた市役所へのICT 導入推進					関連計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	1. デジタル技術を活用し、市民と行政の密接なつながりの創造や、誰も取り残されない仕組みづくりを目指す。 2. 市民の利便性・満足度の高い窓口を実現するとともに、行政組織の効率化・生産性向上を実現する。 3. 複雑な手続きにおけるケア対応の実施や、本庁と支所など各施設のリモート連携の実施によるサービスレベルの均質化を図る。					②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	「デジタル窓口」の処理割合					
							目標値	R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7
								6%	10%	15%			
							実績値	6%	1%				
PLAN						DO			CHECK/ACTION				
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)				⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	デジタル窓口の活用	マイナンバーカードを利用し申請手続きの負担を軽減できるデジタル窓口(総合申請)件数について、窓口交付件数と比べた場合の処理割合を向上させることにより、デジタルでは対応できない相談業務等に対応する人的リソースを確保し、窓口の利便性・満足度を向上させる。				・来庁時にマイナンバーカードを持参する人が少ないため、デジタル窓口の活用効果を十分発揮することができなかった。 ・取組を11月に見直し、デジタル窓口の利用対象者を活用効果の高いマイナンバーカード持参者に変更する。			・一定数の利用はあったが、バックヤード改革もあわせて行うことができず、手続き完了までに時間を要したり、職員の負担が発生したことから、十分な効果を生み出すことができなかった。事業見直しの一環として令和6年度末で利用を休止する。				
イ	複雑な手続きにおけるケア対応	複雑な手続における業務の標準化とサービスレベルの安定化を図る。				・複雑な手続のうち、デジタル窓口を活用した転入手続については、アンケート機能により、該当する関係課との連携を行っている。 ・お悔やみ手続き時の案内に『くらしの手続ガイド』のQRを掲載。「必要な手続き」や「必要な持ち物」、「手続きの場所」の事前確認方法を周知した。			・デジタル窓口を活用した転入手続の案内については、上記の理由から令和6年度末で利用を休止する。 ・くらしの手続ガイドを利用した事前案内等も閲覧件数が伸び悩んでおり、十分な効果を生み出しているとは言えないため、令和6年度末で利用を休止する。				
ウ	均質化による市民サービス向上	リモート相談/多点間連携で対応できる手続きプロセスを構築し、対象の手続きにおける対応をマニュアル化/フロー化することによって、本庁と庁外拠点とのサービスの差を無くし均質化を図る。				・システム設置部署へ順次ヒアリングを実施し、リモート連携に効果的な業務や利用における課題等の聞き取りを実施。 ・R6年度末に庁内説明会を開催し、効果的な業務や利用方針及びマニュアル等の共有と操作研修を改めて実施した。			・各施設保健師間における健診業務の連携など、職員間の業務連携環境は向上している。 ・市民相談時や窓口手続等における活用は、課題の洗い出しによる新たな活用ルールを構築したが、システム利用方法の再検討など、新たなアイデアの創出が必要				
エ													
⑦コスト分析(千円)						⑧事業評価		評価	評価理由				
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳				運営 形態	必要性 (ニーズ)	中	市民ニーズに対しツールを活かした効果的な活用に至っていないため		
				国庫	県	市債	その他						一般財源
ア	3,960	3,960	100%					3,960	効率性 (費用対効果)	低	限定的な利用に留まっているため		
イ	931	931	100%					931					
ウ	857	857	100%					857	有効性 (KPI貢献)	低	効果が生み出されていないため、活用件数が少ない。		
エ													
計	5,748	5,748							今後の方針	一部見直し	ア、イ 令和6年度末で利用を休止する。 ウ 更なる効果的な利用ケースを検討する。		
国・県補助金名称等			-										

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	15	市制70周年記念事業		区分	新規	担当課	企画財政課					
総合計画 「基本施策分野」	6-1-4 府中市ファンの拡大推進			関連計画								
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	(市民向け) 市民生活の質向上や地元企業に対する関心を高め、シビックプライドの醸成を図ること で、地域活動の担い手増につなげる。 (市外向け) 周年記念を機にマスコミ等による露出の機会を増やすことで、シティプロモーションの 促進につなげる。			②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標							
					目標値	R5	R6	R7	R5	R6	R7	
					実績値							
PLAN				DO			CHECK/ACTION					
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)		⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	住民提案事業 (市民投票TOP3)	市制施行70周年記念の機運醸成を目的とした年度内事業完了		・採択した3事業のうち2事業(我龍・Vtuber)は完了し、1事業(オペラ)は繰越によりR7年度に実施予定。 ・市の広報やHPへ掲載するとともに、チラシ配布に協力することで市民への周知を図った。			採択した3事業のうち2事業は完了。我龍のイベントでは多くの人が上下町に集い、新たな賑わいを生み出した。また、Vtuberの誕生は市内外において効果的な市の魅力発信に繋がっている。					
イ	職員提案事業 (職員PT6事業)	市制施行70周年記念の機運醸成を目的とした年度内事業完了		(1) 総務部PT(ポロシャツなどの記念グッズ制作) (2) 教育部PT(記念給食)12月に実施 (3) 経済観光部PT(屋内ドローンショー) 「小中一貫教育全国サミット」のオープニングアクトで実施。 (4) 経済観光部PT(東京府中市コラボ) 東京都府中市との交流やNEKIでの新メニュー開発を実施。 (5) 健康福祉部PT(新しい婚姻届) (6) 健康福祉部PT(まちコン)10月にスポーツ大会を開催。			(1) 記念グッズは道の駅で販売し、ほぼ完売した。ポロシャツは議員や職員の多くが着用することで周年記念の機運上昇に繋がった。 (2) 市の産品を活用した給食で、子どもたちの記憶に残る給食の提供ができた。 (3) 子供たちの考えた図案を取り入れることで、全国に向けて効果的なPRができた。ショーの内容については市の公式YouTubeで配信。 (4) 様々な取組を通じて東京での本市のPRができ、両市の友好的な関係性を築くことができた。 (5) 記念に残る婚姻届が制作できた。 (6) 97%の人が他の参加者と交流ができたとのアンケート結果に繋がった。					
ウ	住民意識向上事業 (冠補助)	市制施行70周年記念の機運醸成を目的とした年度内事業完了 (採択事業予定50件：当初予算ベース)		・市民が主体となって府中市を盛り上げる事業を公募し、59件を採択し、うち53件に助成した。 ・採択事業については毎月の広報で紹介。			細やかに事業採択することで、多くの市民活動を促し、市民による地域の賑わいを促進するとともに、周年記念の機運を高めることができた。					
エ	その他周年記念事業 (のど自慢・コンサート・テレビ放映)	市制施行70周年記念の機運醸成を目的とした年度内事業完了		(1) NHKのど自慢 4月28日(日) 実施済 (2) 薫風コンサート 5月18日(土) 実施済 (3) RCCテレビ「元就」5月に2週にわたって放映			市内外の多くの方にイベントへご参加いただくとともに、TV等を通じて府中市の魅力を発信できた。					
⑦コスト分析(千円)				⑧事業評価		評価	評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	記念事業の選定にあたっては、Myふちゅうの投票機能を積極的に活用して、市民のニーズに基づいた事業を実施している。
ア	3,000	2,000	67%					2,000	補助金	効率性 (費用対効果)	中	住民主導による事業を支援することで、新たな賑わいを生み出すとともに、幅広い世代に対して事業への参加促進が可能となった。
イ	5,000	4,840	97%					4,840	その他			
ウ	1,528	1,528	100%					1,528	補助金	有効性 (KPI貢献)	-	KPIの設定が困難なことから有効性については評価できていない。
エ	3,382	3,382	100%					3,382	その他			
計	12,910	11,750								今後の方針	完了	70周年事業として、多くの市民や団体を巻き込むことで、市全体として機運を高め、府中市の魅力を市内外に向けて発信することができた。
国・県補助金名称等				：								

《Ⅱ 特別会計・事業会計事業》

第1 国民健康保険事業

国民健康保険事業は、加入者が病気やけがで通院又は入院が必要になったとき、お互いに助け合い負担を分かち合うため、普段から加入者が国民健康保険税を出し合って、これに国や県、府中市が税等を拠出して医療費を負担する制度です。安心して医療を受けることができるよう国民健康保険税の収納率の向上に取り組むとともに、医療費の抑制のために生活習慣病の前兆を早期発見するよう特定健康診査を行うなど、加入者の安心や健康に寄与しています。

1 被保険者の状況

加入世帯数及び被保険者数は年々減少しており、令和6年度の平均加入世帯数は 4,400世帯で対前年度比4.4%減少、平均被保険者数は 6,216 人で対前年度比 6.7%減少しました。

(1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸び率		増減数	伸び率
R04		4,820	△104	△2.1%	7,115 人	△268 人	△3.6%
R05		4,600	△220	△4.6%	6,660 人	△455 人	△6.4%
R06		4,400	△200	△4.4%	6,216 人	△444 人	△6.7%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

2 財政状況

被保険者の減少や、保険税の急激な負担上昇を緩和する税率の設定等により、歳入は減少しており、財政調整基金を 83,595 千円繰り入れることで財源不足を補いましたが、対前年度比で2.2%の減少となっています。

歳出では、保険給付費の占める割合は 68.1%で対前年度比 0.4 ポイント減少、決算額で比較すると 59,099 千円の減(2.4%の減少)となりました。

なお、令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、16,504 千円となりました。

(1) 歳入

ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分		調定額	収納額	収納率		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般被保険者	現年度分	638,274	619,186	97.0	97.0	96.6
	滞納繰越分	61,831	11,533	18.7	23.9	24.8
	合計	700,105	630,719	90.0	89.9	89.5

イ 国庫支出金等

区分	金額(千円)
国庫支出金	4,071
県支出金	2,516,675
繰入金	390,819
繰越金	40,484
その他の収入	3,042
合計	2,955,091

歳入合計(ア+イ) 3,585,810 千円

(2) 歳出

区分			金額(千円)
総務費			a 73,092
保険給付費	一般被保険者	療養給付費	2,078,630
		療養費	13,594
		高額療養費	323,168
		高額介護合算療養費	411
	小計		b 2,415,803
	出産育児一時金		c 2,000
	葬祭費		d 2,010
	傷病手当金		e 0
	移送費		f 0
	審査支払手数料		g 6,142
小計		b+c+d+e+f+g	h 2,425,955
国民健康保険事業費納付金			i 957,857
保健事業費			j 63,047
諸支出金			k 41,487
合計			a+h+i+j+k 3,561,438

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	3,585,810
歳出総額	3,561,438
歳入歳出差引額	24,372
翌年度へ繰り越すべき財源	7,868
実質収支額	16,504

3 医療費の状況

医療費については、前年度比 2.3%減となっており、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少によるものと分析します。

1人当たり医療費は前年度比 4.8%増加で、伸び率については前年度比 0.3 ポイント減少となっており、被保険者数の減少率に比べて医療費の減少が緩やかになっています。

(単位:千円、%)

年度		R04	R05	R06	増減	伸び率
平均被保険者数	人	7,115	6,660	6,216	△444	△6.7
件数	件	126,188	120,431	115,728	△4,703	△3.9
日数	日	154,590	149,016	140,190	△8,826	△5.9
医療費	円	2,949,792	2,905,819	2,838,651	△67,168	△2.3
1人当たり受診件数	件	17.74	18.08	18.62	0.54	3.0
1人当たり医療費	円	415	436	457	21	4.8

4 保健事業の状況

(1) 特定健康診査

平成 30 年度から特定健康診査受診料を無料にし、受診率向上を図っています。令和 2 年度から続いた新型コロナウイルス感染拡大の影響等による受診控えなどもみられましたが、令和 6 年度の受診率は速報値で 37.1%です。

(2) 特定保健指導

令和4年度からアウトリーチによる利用勧奨を強化し、集団健診当日の初回面接と夜間や土日など利用しやすい体制を整え、実施率の向上を図っています。令和6年の実施率は暫定値で 27%です。

(3) 特定健康診査 3 年連続受診者へのインフルエンザ予防接種費用助成

特定健康診査対象者のうち、3年連続受診された方は25.8%、助成対象者の無料券を利用した接種率は 72.0%と、前年度より 4.0 ポイント減少しました。

(4) 人間ドック健診

特定健康診査受診者のうち、人間ドックのみを受診された方は19.0%、前年度より5.9 ポイント増加しましたが、人間ドック(脳検診あり)については 7.1%、前年度より 1.2 ポイントの減少となりました。人間ドック健診全体では 26.1%で、前年度より 4.7 ポイント増加しています。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病性腎症の重症化を予防し、腎不全、人工透析への移行を防止する目的で、抽出した対象者に保健指導を行う事業です。令和6年度は7人が重症化予防の保健指導を利用しました。翌年も市保健師が指導内容の定着を図るフォローアップを実施していきます。また、糖尿病治療を中断している人への受診勧奨も行い、対象者4人中2人が医療機関受診を再開しています。

(6) 歯周病検診

令和元年度から 19 歳以上の方を対象に、歯科疾患の予防を目的とした歯周疾患の無料検診を実施しています。令和4年度から受診券の配布時にパンフレットを同封、また、受診勧奨を行っており、受診率は 9.7%、前年度より0.5 ポイント増加となりました。

5 取組の成果と今後の課題

(1) 保険給付

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行いました。また、高額療養費の支給申請を簡素化し、被保険者の申請の負担を軽減しました。

(2) 保健事業

特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査 3 年連続受診者に対しては、特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては個別のはがき送付や職員の電話による受診勧奨事業に取り組みました。また、毎年自動で予約できるシステムを活用し、集団健診の継続受診を促しました。

40代、50代の被保険者への健診受診勧奨を引き続き行うとともに、39歳までの被保険者を対象に若年健診を実施することで特定健診対象年齢からの継続受診を目指します。また、医

療機関受診も健診受診もない人や、医療機関受診はあっても健診未経験の人については、受診行動の動機付けを図っていく必要があります。

(3) 保険税徴収

現年課税分については、物価高騰による生活費の優先や、税率改定による税額の増加等を要因とした未納者を想定して現年度未納専任担当を配置する等の対策を講じたが、想定を上回る未納者増により収入額は増収できたものの収納率を下げる結果となりました。この結果を踏まえた収納業務体制づくりを実施していきます。

一方で、滞納繰越分は専任担当としたことで、徹底した財産調査等の実施による早期の滞納処分に着手することができました。

また、税金等の納付については、金融機関窓口やコンビニエンスストアに出向かなくても納付ができる PayPay(ペイペイ)等のスマホ決済サービスや預金口座から自動的に納付できる便利で安心な口座振替の普及促進を推進していきます。

第 2 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

令和 6 年度は、第 9 期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画(以下「第 9 期計画」という。計画期間:令和 6 年度～令和 8 年度)の計画初年度にあたり、人生 100 年時代を見据えたサービス基盤・人的基盤を整備するため、健康寿命の延伸や介護人材の確保が必要との認識のもと、フレイル予防及び介護人材の確保の取組を行いました。

1 第 1 号被保険者等の状況

令和 6 年度末における高齢者がいる世帯は 9,591 世帯(対前年度比 0.78%減)で、全世帯(16,175 世帯)の 59.3%(対前年度比 2.2 ポイント増)、また、65 歳以上人口は 13,686 人(対前年度比 1.33%減)で、総人口 34,846 人の 39.3%(対前年度比 0.3 ポイント増)と、高齢化が進んでいることを示しており、なかでも 75 歳以上の高齢者人口が増加傾向であることから、介護需要の増加も想定されます。

第 1 号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数(令和 7 年 3 月)は 3,211 人(対前年度比 2.33%増)となっています。

第 1 号被保険者のうち介護保険サービス受給者数(令和 7 年 3 月)については、居宅介護サービス 1,932 人(対前年度比 0.57%減)、地域密着型サービス 377 人(対前年度比 8.5%減)、施設介護サービス 464 人(対前年度比 1.75%増)となっており、これら 3 サービスの合計受給者数は 2,773 人(対前年度比 1.35%減)で、認定者数全体の 86.4%(対前年度比 3.2 ポイント減)となっています。

(1) 高齢者(65 歳以上)の状況(年度末)

(単位:世帯、人)

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	合計
R2	9,905	6,483	7,828	14,311
R3	9,863	6,323	7,893	14,216
R4	9,735	5,953	8,048	14,001
R5	9,666	5,684	8,186	13,870
R6	9,591	5,361	8,325	13,686

(2) 要介護(要支援)認定者の状況

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R2	361(3)	550(9)	480(9)	645(8)	512(12)	414(8)	331(5)	3,293(54)
R3	386(5)	530(11)	542(9)	604(8)	493(11)	375(6)	309(5)	3,239(55)
R4	435(2)	492(8)	585(8)	564(9)	469(11)	362(8)	301(3)	3,208(49)
R5	411(3)	508(6)	618(8)	574(11)	457(12)	336(5)	283(4)	3,187(49)
R6	461(2)	525(11)	626(5)	566(10)	448(7)	343(2)	286(7)	3,255(44)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

(3) 介護保険サービス受給者の状況

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R2	129(0)	289(5)	355(3)	550 (8)	349(10)	209(5)	103(2)	1,984(33)
R3	157(2)	297(9)	421(5)	505 (9)	343(11)	195(6)	97(3)	2,015(45)
R4	167(1)	281(7)	454(8)	493 (7)	328(13)	173(3)	103(3)	1,999(42)
R5	176(2)	268(2)	482(7)	485 (8)	297(11)	166(3)	104(2)	1,978(35)
R6	186(0)	282(5)	466(5)	476 (8)	289(6)	162(1)	99(3)	1,960(28)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R2	5(0)	9(0)	50(1)	100(0)	89(1)	75(2)	65(1)	393(5)
R3	3(0)	8(0)	68(1)	91(1)	90(1)	62(0)	58(1)	380(4)
R4	4(0)	8(0)	75(1)	88(0)	98(0)	55(0)	66(1)	394(2)
R5	4(0)	5(0)	84(0)	102(0)	91(2)	55(0)	73(0)	414(2)
R6	4(0)	8(1)	81(1)	84(0)	89(0)	57(1)	58(1)	381(4)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施	介護老人保健施	介護療養型医療	介護医療院	合 計
R2	263(0)	208(2)	1(0)	2(0)	474(2)
R3	266(0)	150(1)	0(0)	64(1)	478(2)
R4	244(0)	184(1)	0(0)	58(1)	474(1)
R5	255(2)	145(1)	1(0)	60(1)	460(4)
R6	248(2)	150(1)	0(0)	69(0)	467(3)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

2 地域支援事業の状況

令和 6 年度は、年度中途より事業見直しをおこなった結果、一般介護予防については減少しました。認知症総合支援については、認知症初期支援チームの件数が大幅に増加し、認知症カフェが 1 箇所増加しました。任意事業につきましては、ふちゅうし広報や各教室での啓発を強化した結果、理由者が増加しました。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第 1 号訪問事業) 9,366 件

訪問型サービス(緩和した基準によるサービス) 51 件

イ 通所型サービス(第 1 号通所事業) 17,083 件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数 2,057 件(実人員 256 人)

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数 1,289 回 延参加者 17,166 人

(イ) 地域活動支援事業(132 箇所) 延実施回数 2,005 回 延参加者 24,012 人

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、総合相談支援業務(3,751 件)、権利擁護業務(145 件)、包括的・継続的ケアマネジメント業務(290 件)を実施しました。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

多職種連携研修会5回

市民公開講座の開催 0 回

在宅医療推進地域拠点での相談(「医療にかかわる何でも相談」95 名)

要介護者緊急対応システム(3 件)

イ 生活支援体制整備事業

第 1 層(市内全域)生活支援コーディネーターを1名、北部圏域には第2層(中学校区)生活支援コーディネーターを1名配置し、地域のニーズや社会資源の把握や集約を行うとともに、地域課題の解決のため住民同士の支え合いの仕組みづくりや「通いの場」への支援を行いました。

ウ 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム 2箇所(11 件)

認知症地域支援推進員 3人配置

認知症カフェ 6 箇所

エ 地域ケア会議

個別地域ケア会議(25回)、その他の地域ケア会議(51 回)

(3) 任意事業

ア 家族介護教室の開催(認知症の人と家族のつどい)の開催 3回 延 50 人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 6 人

(徘徊高齢者等の位置情報検索サービス)

ウ 認知症高齢者等見守りシール交付事業 5 人

(どこシル伝言板)

エ 家族介護用品支給事業 61 人

オ 介護給付費用適正化事業

ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検 4件

カ コールセンター設置事業 58 人

キ 認知症サポーター養成者数 115 人/年(計 4,279 人)

3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より 51,685 千円増(対前年比 1.05%増)となっています。なお、令和 6 年度の介護予防事業経費は 178,430 千円(対前年度比 3,281 千円減)、包括的支援事業及び任意事業経費が 85,381 千円(対前年度比 8,894 千円減)となっています。

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	990,937	992,008	100.0
	現年度分	73,399	71,108	96.8
普通徴収	滞納繰越分	9,062	2,789	30.7
小計		1,073,398	1,065,905	99.3

(イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	937,515
	調整交付金	365,290
	地域支援事業交付金	85,992
	事務費交付金	16,747
	小計	1,405,544
県支出金	介護給付費県負担金	710,431
	地域支援事業交付金	46,594
	小計	757,025
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,355,226
	地域支援事業交付金	50,879
	小計	1,406,105
一般会計繰入金		813,737
基金繰入金		0
財産収入		302
繰越金		19,456
諸収入		456
分担金・負担金		0
使用料・手数料		210
小計		4,402,835

歳入合計 (ア)+(イ) 5,468,740 千円

イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		108,0144
保険給付費	介護サービス等諸費	4,595,566
	予防サービス等諸費	152,849
	高額介護サービス等費	103,585
	高額医療合算サービス等費	17,144
	特定入所者介護サービス等費	95,810
	審査支払手数料	4,029
	小計	4,968,983
基金積立金		21,870
償還金及び還付金		104,990
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	46,564
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	131,866
	包括的支援・任意事業費	85,381
	小計	263,811
合計		5,467,668

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,468,740
歳出総額	5,467,668
歳入歳出差引額	1,072
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	1,072

(2) 介護サービス事業勘定

〔決算状況〕

区分	金額(千円)
歳入総額	63,788
歳出総額	13,684
歳入歳出差引額	50,104
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	50,104

4 取組の成果と今後の課題

介護保険サービスの受給者数においては、フレイル予防への取り組みにより、居宅介護(支援)サービス及び地域密着型サービスが微減する傾向が見られ、一方で施設介護サービスについては微増に留まり、大きな伸びは抑制されました。

中長期的な視点においては、2040 年に向けて要介護認定者数が増加することが予測されており、これに伴い介護サービス利用者数も増加する見込みです。このため、特に要介護状態とならないための取り組みを強化するとともに、要介護状態となった場合においても重度化しないようにすることが重要です。そのためには、従来の介護予防事業に加え、壮年期からフレイル予防を積極的に進めるなど、予防事業の拡充が必要となっております。

介護保険料の収納状況については、令和 6 年度における収納率は 99.3%(対前年度比 0.2 ポイント増)と向上しました。この高い収納率を維持、向上させるために、債権管理対策室との緊密な連携を継続し、未納保険料の回収に向けた取り組みを強化していきます。

第 3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満で一定程度の障害がある人の老後における疾病又は負傷に対し、適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図るための制度です。制度の運営については、広島県後期高齢者医療広域連合(広島県内の全市町が加入)が行っています。

1 被保険者の状況

令和6年度の年間平均被保険者は、8,405 人です。前年度年間平均被保険者(8,308 人)と比較すると増加しています。

2 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	638,877
現年度分	637,333
滞納繰越分	1,544
繰入金	202,955
繰越金	1,889
諸収入	867
合計	844,588

(2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	14,138
総務管理費	6,307
徴収費	7,831
広域連合納付金	826,389
諸支出金	794
合計	841,321

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	844,588
歳出総額	841,321
歳入歳出差引額	3,267
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	3,267

3 医療費の状況

高齢化による後期高齢者医療被保険者の増加や医療技術の発達により、医療費は 1.6%増加しました。1人当たり受診件数及び医療費は、受診件数が 0.6%、医療費は 0.4%の増加となりました。

(単位:千円、%)

年度		R04	R05	R06	増減	伸び率
平均被保険者数	人	8,169	8,308	8,405	97	1.2
件数	件	229,351	233,722	237,898	4,176	1.8
日数	日	351,271	353,600	350,909	△2,691	△0.8
医療費	円	7,539,811	7,833,904	7,956,890	122,986	1.6
1人当たり受診件数	件	28.08	28.13	28.30	0.17	0.6
1人当たり医療費	円	923	943	947	4	0.4

4 取組の成果と今後の課題

(1) 保険料徴収

現年度分の徴収率については、普通徴収分、年金天引きによる特別徴収分を含めて 0.07%増加しています。引き続き滞納繰越額の圧縮のため、訪問徴収や、普通徴収に移行した方には保険料の口座振替を奨励する等の取組を行っています。

保険料の滞納繰越分の徴収率については、債権差押の早期着手及び強制換価手続きと滞納処分の執行停止等の滞納整理を進めた結果、前年度に比べ 12.3%増加しました。

第 4 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構(以下「病院機構」という。)は、地方独立行政法人法第 41 条第 4 項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計(以下「特別会計」という。)を設けています。

令和6年度も、特別会計で地方債(病院事業債)を起こし、病院機構に貸付(転貸)を行うとともに、府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金(転貸)の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

1 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	118,776
病院施設整備等事業貸付金元利収入	137,797
病院事業債	51,200
合計	307,773

(2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	244,411
償還金、利子及び割引料(利子)	12,162
貸付金	51,200
合計	307,773

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	307,773
歳出総額	307,773
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

第 5 下水道事業

府中市下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法を全部適用し、令和6年度は5年目の事業年度です。市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、芦田川流域下水道事業の府中処理分区と単独の上下処理区の2処理区で事業を実施しています。

本市の汚水処理人口普及率は、特に下水道事業の整備率が低いことから、令和元年度に汚水処理施設整備構想の見直しを行い、下水道処理計画区域の見直しと併せ、下水道事業・合併処理浄化槽事業の効率的な組み合わせと、それぞれの整備を加速化することで、普及率の向上の取り組みを始めたところです。汚水事業では、引き続き汚水管埋設による面整備の工事を行い、処理区域の拡大に努めるとともに、施設の改築更新を行い、適切な維持管理について進めていきます。

雨水事業では、平成 30 年 7 月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区について、新規ポンプ場の建設に必要な詳細設計が完了し、令和6年度から工事着手しています。安全で安心な住環境整備に向けて、確実に事業を進めていきます。

1 供用・水洗化状況

水洗化人口が 8,704 人、水洗化率は 69.8%となり、下水道処理人口普及率は 35.8%で、12,464 人が下水道を利用できるようになりました。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 較
住民基本台帳登録人口	34,846 人	35,585 人	△ 739 人	97.9%
処理区域面積	488.22ha	486.91ha	1.31ha	100.3%
供用開始処理人口	12,464 人	12,471 人	△ 7 人	99.9%
水洗便所設置済人口	8,704 人	8,707 人	△ 3 人	99.9%
下水道処理人口普及率	35.8%	35.0%	0.8%	—
水洗化率	69.8%	69.8%	0.0%	—
年間有収水量	1,031,284 m ³	1,031,194 m ³	90 m ³	100.0%

2 財政状況

下水道事業会計は、施設の運転・管理など下水道の経営活動によって生じる収益的収支と、下水道施設の整備・改修などの建設事業に必要な資本的収支に分かれています。

収益的収支は、収入額は税抜748,776千円、支出額は税抜 733,756千円となり差引 15,020千円の黒字になっていますが、収入のうち一般会計から 345,156 千円繰り入れており、厳しい経営状況です。

資本的収支は、収入額は税込876,124千円、支出額は税込 1,148,895 千円で、差引 272,771 千円の不足が生じました。

不足の主な要因は建設工事に伴う企業債償還です。不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金から補填しました。

単位:千円(消費税抜き)

	令和6年度	令和5年度	増 減
下水道事業収益	748,776	911,968	△ 163,192
営 業 収 益	325,571	323,421	2,150
営 業 外 収 益	423,205	585,956	△ 162,751
特 別 利 益	0	2,591	△ 2,591
下水道事業費用	733,756	735,164	△ 1,408
営 業 費 用	657,240	640,710	16,530
営 業 外 費 用	76,516	84,107	△ 7,591
特 別 損 失	0	10,347	△ 10,347
下水道事業収支	15,020	176,804	△ 161,784

単位:千円(消費税込み)

	令和6年度	令和5年度	増 減
資本的収入	876,124	948,277	△ 72,153
企 業 債	587,800	575,400	12,400
補 助 金	246,709	296,699	△ 49,990
他 会 計 補 助 金	24,844	73,687	△ 48,843
負 担 金	16,771	2,491	14,280
資本的支出	1,148,895	1,424,334	△ 275,439
建 設 改 良 費	518,300	766,698	△ 248,398
企 業 債 償 還 金	630,595	657,636	△ 27,041
資本的収支	△ 272,771	△ 476,057	203,286

3 実施状況

本市の汚水事業については、令和元年度末に策定した府中市汚水処理施設整備構想に基づき、事業費を拡充し面整備を加速化させるため、国の補助金等も積極的に活用し、事業を進めており、令和6年度は中須町、高木町、鶴飼町及び広谷町で合計0.88キロメートルの管渠整備を行いました。また、広谷団地で詳細設計に伴う測量設計業務を行いました。

その他として、施設の維持管理として、上下水質管理センターの設備改築更新工事を、計画的に行いました。

雨水事業では浸水対策に力を注ぎました。高木ポンプ場と角田ポンプ場は、浸水被害の軽減を行うための重要な施設であることから、適切な維持管理を行いました。また、平成30年7月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区の中須ポンプ場建設を進めており、現在土木工事を実施しているところです。

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区		
	汚水管埋設工事	260,281	管 径 150mm
			管渠延長 0.88km
			整備面積 1.31ha
	業務委託料	14,222	測量設計業務
	上下処理区		
雨水事業	改築更新工事	60,001	上下水質管理センター
	業務委託料	9,350	事業計画変更
	建設工事	66,520	中須ポンプ場
	実施設計業務	30,150	
	補償費	317	
	工事請負費	4,237	亀寿排水樋門
	業務委託料	32,838	内水浸水想定区域図作成

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 15,819千円

4 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)	計画面積(ha)	整備率(%)
府中	379.89	81.10	782.90	48.52
上下	106.33	26.91	113.50	93.68
合計	486.22	108.01	896.40	54.24

* 上川辺は尾道市が整備しており、府中市の整備計画には入っていません。

5 経営指標

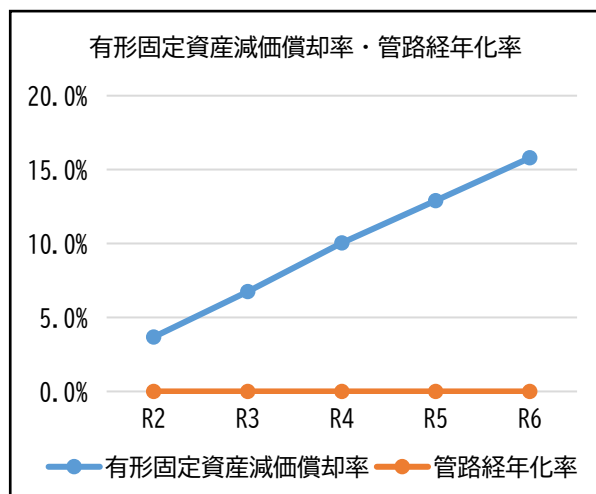
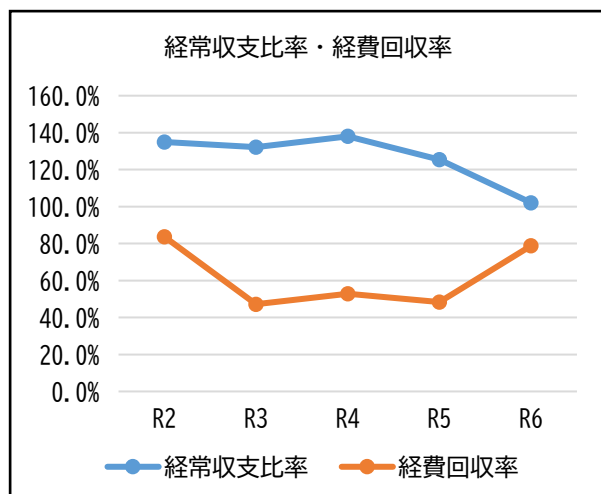
経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料及び一般会計繰入金の減少により前年比 23.41 ポイント減の 102.05%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、78.85%で、前年度比 30.5 ポイントの増加です。府中市下水道事業は建設半ばの事業であり、経費回収率が 100%を下回り料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存していることが示されています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.95 ポイント増の 15.84%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路が無いことから、前年度に引き続き 0%となっております。

『経営指標の推移』

(単位:%)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	134.91	132.23	138.00	125.46	102.05
経費回収率	83.68	47.22	52.88	48.35	78.85
有形固定資産減価償却率	3.68	6.75	10.05	12.89	15.84
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



6 取組の成果と今後の課題

これまで経験したことがない人口減少社会の到来や、節水意識の定着により処理水量の減少に伴う収益力低下、一方では老朽化する施設の更新等費用の増加も見込まれ、下水道の経営状況はさらに厳しくなることが予想されます。その中で安定的な下水道サービスの提供を確保するため、下水道事業の経営状況及び財政状況をより明確にし、持続可能な経営を目指して、令和 2 年度から地方公営企業法の全部適用を行ったところであり、経営効率化を図り、着実な事業運営を継続してまいります。

污水事業では、詳細設計業務委託による実施設計と並行して汚水管理設工事を進めていき、処理区域の拡大に努めるとともに、施設の改築更新を行い、適切な維持管理について進めてまいります。

雨水事業では、引き続き中須ポンプ場建設を進めていくとともに、既存のポンプ場についても適切な施設の維持管理を行い、安全で安心な住環境整備に向けて、確実に事業を進めてまいります。

第 6 病院事業(湯が丘病院)

府中市立湯が丘病院は、府中市をはじめとした県東北部における中山間地域において、精神科医療サービスの提供、統合失調症、うつ病や認知症への対応などに取り組むとともに、府中市民病院をはじめとする医療機関や近隣施設への診療支援、近隣市町村への精神保健福祉活動や、看護学生等の実習の受入れなど地域における医療人材の育成にも取り組み、精神科医療を担う拠点施設としての役割を果たしました。

1 利用者の状況

- (1) 入院患者数 56,307 人(一日平均154.3 人)
- (2) 外来患者数 8,546 人(一日平均 35.0 人)
- (3) 病床利用率 50.09%(62.20%)※

※ 許可病床数(308床)で算出。括弧内は稼働病床数(248床)の場合。

延患者数の状況については、医療圏域の人口の減少や国の政策による入院患者の地域移行、薬剤による治療効果の向上及び施設の老朽化などの影響もあり、前年度と比べ、入院患者数については 4.5%の減、外来患者数については 5.7%の減となりました。

また、病床利用率については前年度と比べ 4.2%の減となりました。引き続き、周辺医療圏の高齢化率上昇に伴い、今後増加が見込まれる認知症患者等への対応の強化、在宅看護あるいは作業療法や訪問看護を積極的に実施することで、入院だけでなく外来患者数を増やす取り組みを実施します。

2 収益的収入及び支出

単位:千円(消費税抜き)

	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較
病 院 事 業 収 益	1,153,384	1,347,911	194,527
医 業 収 益	876,129	848,023	△28,106
入 院 収 益	815,977	793,591	△22,386
外 来 収 益	44,863	39,908	△4,955
その他医業収益	15,289	14,524	△765
医 業 外 収 益	277,255	499,888	222,633
他 会 計 負 担 金	256,316	455,442	199,126
その他医業外収益	20,939	44,446	23,507
特 別 利 益	0	0	0
病 院 事 業 費 用	1,287,332	1,335,229	47,897
医 業 費 用	1,258,434	1,305,888	47,454
給 与 費	945,569	968,084	22,515
材 料 費	39,988	44,544	4,556

経 費	212,440	221,790	9,350
減 価 償 却 費	58,491	69,790	11,299
その他医業費用	1,946	1,680	△266
医 業 外 費 用	28,898	29,341	443
特 別 損 失	0	0	0
病 院 事 業 収 支	△133,948	12,682	146,630

収益的収入及び支出については、12,682千円の黒字となりました。

黒字の要因としては、収益面では、医療圏域の人口の減少や施設の老朽化などにより入院患者数が減少したことに伴い、例年医業収益の9割以上を占める入院収益が前年度比 22,386 千円の減(△2.7%)となりましたが、他会計負担金などの医業外収益が前年度比 222,633 千円の増(80.3%)により、病院事業収益全体で前年度比 194,527 千円の増(16.9%)と大幅に増加したことが挙げられます。

しかし、費用面においても、昨今の人件費上昇圧力などの影響もあり給与費が増加(2.4%)したことや、物価高騰による経費の増加(4.4%)、新型コロナウイルス感染症院内クラスター発生に伴う材料費の増加(11.4%)などにより、病院事業費用全体が前年度と比べ 47,897 千円の増(3.7%)となっていることから、経営環境はより一層厳しいものとなっています。

3 資本的収入及び支出

単位:千円(消費税込み)

	令和5年度	令和6年度	比 較
資 本 的 収 入	90,359	202,022	111,663
他 会 計 負 担 金	47,599	74,822	27,223
国保調整交付金	1,060	3,000	1,940
国 庫 補 助 金	0	0	0
企 業 債	41,700	89,200	47,500
他会計貸付金償還金	0	35,000	35,000
資 本 的 支 出	118,444	275,226	156,782
建 設 改 良 費	109,602	165,414	55,812
企 業 債 償 還 金	8,842	9,812	970
投資有価証券	0	100,000	100,000
資 本 的 収 支	△28,085	△73,204	△45,119

建設設計業務については完了したものの、昨今の建設コスト上昇の影響で予定事業費が当初予定していたよりも増大したため、現在、病院経営の持続性を確保すべく、事業の推進を一旦立ち止まって、建替え後の財政負担や経営状況の再検証を現在進めているところです。

延期になったことにより、これらを更新できないことは、入院患者にとっても、患者ニーズに合わないままの施設であり、不便が解消されないといった影響があるため、病院事業債などを活

用し、長年にわたり何度も故障箇所の修繕を繰り返している空調に係る機械や温水ボイラー、浄化槽などの設備更新や、必要な医療機器などの設備投資を行いました。また、保有資金について、安全性と収益性を確保するために、従来の運用方法を見直し、金利の高い債券の活用を実施しました。

4 取組の成果と今後の課題

全盛期と比較すると常勤医師が 2 名減少している中、今年度から始まった医師の働き方改革に対応するため、岡山大学病院から新たに非常勤医師 2 名の派遣をいただきました。また、医師確保が困難な状況の中、岡山大学病院などと協議・連携を図ったことで、令和7年度から新たに常勤医師1名の派遣をいただくこととなりました。

しかしながら、看護師、薬剤師、精神保健福祉士、看護補助者などの医療従事者の確保が困難な状況が続いているため、必要数が安定的に確保できるように、引き続き、医療従事者養成機関(大学・看護専門学校等)などと連携しながら、医療従事者の確保に努めていきます。

また、周辺人口の減少や国の政策、施設の老朽化などに伴い入院・外来患者数が減少傾向にあり、建設設計業務の過程において、昨今の建設コスト上昇の影響で予定事業費が増大しているため、病院経営の持続性を確保すべく、建替え後の財政負担や安定的な経営状況の再検証を進めているところですが、施設は老朽化が進行し、また患者のプライバシーへの配慮や現在の精神科における医療ニーズに適合した施設となっていないといった課題が生じています。

引き続き、現在実施している建替えに係る検証業務により課題解決に向けて取り組むとともに、広島県東北部地域の精神科医療の拠点として、持続可能な医療サービスを提供できるよう取り組んでいきます。

収益的収入及び支出については昨年度の赤字から黒字に転じましたが、今後も、収益面については、診療報酬の加算の見直しを積極的に行っていくとともに、周辺医療圏の高齢化率上昇に伴い今後増加が見込まれる認知症患者等への対応の強化、在宅看護あるいは作業療法や訪問看護を積極的に実施することで、入院だけでなく外来患者の収益増を図る取り組みを継続します。

費用面についても、病院の建替えに伴う入院施設の縮小などの適正規模へのダウンサイジング、またそれに伴う職員配置の見直しなどによる人件費の縮減、太陽光発電の利用や照明のLED 化などによるコスト削減に努めていくことにより、今後の施設改修時及び改修後の経営の安定化を図っていきたいと考えています。